

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年7月1日

(第10期) 至 平成17年6月30日

株式会社デジタルガレージ

(941439)

第10期（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社デジタルガレージ

目 次

頁

第10期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

監査報告書

平成16年6月連結会計年度	113
平成17年6月連結会計年度	115
平成16年6月会計年度	117
平成17年6月会計年度	119

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月22日
【事業年度】	第10期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 櫻井光太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 櫻井光太
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (千円)	2,669,598	2,783,428	3,520,266	6,217,588	7,846,467
経常利益又は 経常損失() (千円)	160,070	351,681	202,576	210,374	108,532
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	47,558	103,938	217,423	380,636	633,235
純資産額 (千円)	2,293,958	2,543,216	2,350,230	2,633,026	6,683,788
総資産額 (千円)	2,728,461	4,041,777	6,747,540	14,742,000	24,259,792
1株当たり純資産額 (円)	199,701.82	216,566.35	176,914.84	36,985.75	85,031.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4,140.21	8,915.92	17,168.55	5,620.80	8,423.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,448.52	7,646.12		5,094.84	7,763.52
自己資本比率 (%)	84.1	62.9	34.8	17.9	27.6
自己資本利益率 (%)	3.1	4.3	8.9	15.1	13.6
株価収益率 (倍)	155.7	45.6		95.2	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,560	212,838	558,196	1,647,427	2,295,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,513	186,734	776,990	3,795,977	165,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,237	717,818	1,065,638	6,850,448	573,881
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	373,996	1,116,886	1,963,860	3,369,626	6,072,088
従業員数 (名)	67	112	114	121	247

1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期においては新株引受権付社債および新株予約権を発行しておりますが、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 株価収益率については、第8期は当期純損失であるため、算定しておりません。

4 アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成16年12月に株式交換により、当社の連結子会社となりました。よって、当連結会計年度においては、同社の平成16年12月から平成17年6月までの数値につきまして連結の範囲に含めております。また、平成17年6月期の従業員数には87名を加えております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (千円)	2,362,838	2,553,858	2,604,778	4,238,364	1,916,348
経常利益又は 経常損失() (千円)	247,071	464,510	20,160	270,257	390,157
当期純利益 (千円)	136,517	214,258	3,185	209,277	67,573
資本金 (千円)	1,251,119	1,255,221	1,297,663	1,390,465	1,769,763
発行済株式総数 (株)	11,609.19	11,743.36	13,284.53	71,190.30	78,608.23
純資産額 (千円)	2,385,299	2,744,877	2,811,972	2,923,410	3,953,795
総資産額 (千円)	2,699,818	3,925,546	4,732,183	12,015,151	10,236,221
1株当たり純資産額 (円)	205,466.52	233,738.68	211,672.72	41,064.73	50,300.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	11,884.58	18,379.20	251.57	3,090.38	898.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9,899.06	15,761.65	237.56	2,829.74	831.95
自己資本比率 (%)	88.4	69.9	59.4	24.3	38.6
自己資本利益率 (%)	8.5	8.4	0.1	7.3	2.0
株価収益率 (倍)	54.2	22.1	1,005.7	173.1	485.0
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	47	64	53	50	55

1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

平成7年8月	インターネットを媒体とした広告・企画・制作等を目的として㈱デジタルガレージ(代表者林郁、伊藤穰一)を設立。
平成7年8月	「インターネット・ワールド・エキスポ96」技術事務局の運営担当。
平成7年8月	「Jr.サミット」技術協力。
平成8年10月	米国インフォシーク社とインターネット検索サービス独占契約締結、インフォシーク事業部新設。
平成8年12月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱を、㈱博報堂、㈱旭通信社(現、㈱アサツーディ・ケイ)、㈱読売広告社、㈱I & S(現、㈱I & S B B D O)と共同出資にて設立。
平成9年5月	㈱フロムガレージ、㈱スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併。
平成9年5月	米国ソニックネット社と独占ライセンス契約締結、日本でのサイトをオープン。
平成9年7月	ウルトラシーク・サーバー(現、Verityウルトラシーク)をパッケージ商品化にて販売開始。
平成10年7月	㈱東洋情報システム(現、T I S㈱)と業務委託基本契約締結。
平成11年4月	㈱イーコマース総合研究所を、㈱コミュニケーション科学研究所等と共同出資にて設立。
平成11年6月	インフォシーク事業部を、米国インフォシーク社へ営業譲渡。
平成11年6月	㈱イーコマース総合研究所の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年6月	㈱クリエイティブガレージ(後の㈱ディーエス・インタラクティブ、現、㈱Xenlon)の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年10月	プラットフォーム関連業務「WebNation」を開始。
平成11年11月	㈱ローソンとインターネット関連事業包括委託契約締結。
平成12年3月	「オークションプラットフォーム」に係るビジネスモデル特許について、㈱ジェーシービーと共同出願。
平成12年5月	Eコマースの物流・決済等のプラットフォームを担当する会社として、㈱イーコンテキストを、㈱ローソン、㈱東洋情報システム(現、T I S㈱)、三菱商事㈱と共同出資にて設立。
平成12年10月	Eコマース・ギフト事業の会社として、㈱ギフトポートを、㈱シャディと共同出資にて設立。
平成12年12月	店頭市場に株式を上場。
平成13年1月	プラットフォーム関連業務「CyberAuction」を開始。
平成14年6月	㈱カカクコム株式を45%取得し、支配力基準による連結子会社とする。
平成14年11月	「WebNation」を㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡。
平成14年12月	㈱ギフトポートを清算。
平成15年1月	㈱イーコンテキストの第三者割当増資を引受け連結子会社とする。
平成15年2月	「CyberAuction」のサービスを終了。
平成15年2月	クリエイティブ制作を担当する連結子会社の㈱クリエイティブガレージを設立。
平成15年5月	㈱ザイオン(東証マザーズ上場)の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成15年5月	㈱ディーエス・インタラクティブ(現、㈱Xenlon)の株式全てを㈱ザイオンに譲渡し、連結子会社から外れる。
平成15年6月	㈱アルクの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成15年7月	㈱イメージクエストインタラクティブの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年2月	携帯電話と主としたモバイル端末向けのコンテンツ関連事業を担当する連結子会社の㈱D Gモバイルを設立。
平成16年3月	㈱ザイオンの株式全てを譲渡し、持分法適用関連会社から外れる。
平成16年5月	㈱インタースコープの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年6月	㈱イーコマース総合研究所の株式全てを㈱インタースコープに譲渡し、連結子会社から外れる。
平成16年6月	㈱ビー・ユー・ジーの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年6月	アイベックス・アンド・リムズ㈱の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年12月	㈱イメージクエストインタラクティブの株式の一部を譲渡し、持分法適用関連会社から外れる。
平成16年12月	ソリッドネットワークス㈱株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年12月	アイベックス・アンド・リムズ㈱の株式を株式交換により取得し、連結子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	ブログ検索サイトを運営する連結子会社の㈱テクノラティージャパンを設立。
平成17年1月	フォトラベル㈱の株式を連結子会社の㈱カカクコムが株式交換等により取得し、連結子会社とする。
平成17年7月	インキュベーション事業を担当する連結子会社の㈱D G インキュベーションを設立。
平成17年9月	インキュベーション事業を担当する連結子会社の㈱D G & パートナーズを㈱D G インキュベーションと日本アジア投資㈱の共同出資にて設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する[ソリューション事業]と、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る[ポータル/ゲートウェイ事業]、および、ユビキタス社会におけるテレビや第三代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスに関する[モバイル事業]、デジタルコンテンツを中核とした[コンテンツ事業]を主な業務としております。また、独立した事業セグメントではありませんが、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)委員会を中心として、企業インキュベーション(孵化)を行っております。

なお、当連結会計年度より、プラットフォーム事業はポータル/ゲートウェイ事業、ユビキタス事業はモバイル事業と名称を変更しておりますが、事業内容に変更はありません。

主な業務の内容は以下のとおりになります。

(1) ソリューション事業

当社グループではコンサルティングを入り口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動の企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューション型のビジネスを行っております。ソリューション事業の収入は管理上、以下の二種類に分けております。

[ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等のシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては連結子会社である㈱クリエイティブガレージと連携して業務を行っております。また、ソリューションの一環として、検索システム、Eコマースシステムおよびブロードバンド関連システム等のソフトウェア販売も行っております。

[マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは大きく二つに分かれています。第一にビジネスモデルの設計、インターネット、ブロードバンドおよびモバイルの関連システム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものとなっております。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期より行ってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングを行っております。

広告においては、バナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきました。マーケティングソリューションに関しては、連結子会社である㈱クリエイティブガレージおよびアイベックス・アンド・リムズ㈱、持分法適用関連会社である㈱インタースコープと連携し、業務を展開しております。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るポータル事業は、連結子会社㈱カカコムで企画・運営する価格比較ポータルサイト「価格.com」およびインターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、当連結会計年度において株式を取得し新たに連結子会社となったフォートラベル㈱で企画・運営する旅行コミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、同じく当連結会計年度において設立した連結子会社㈱テクノラティジャパンで企画・運営するブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」が主なものとなっております。

また、ゲートウェイ事業は連結子会社である㈱イーコンテキストで運営する通販事業やECビジネス等に向けた決済・物流事業が主なものとなっております。

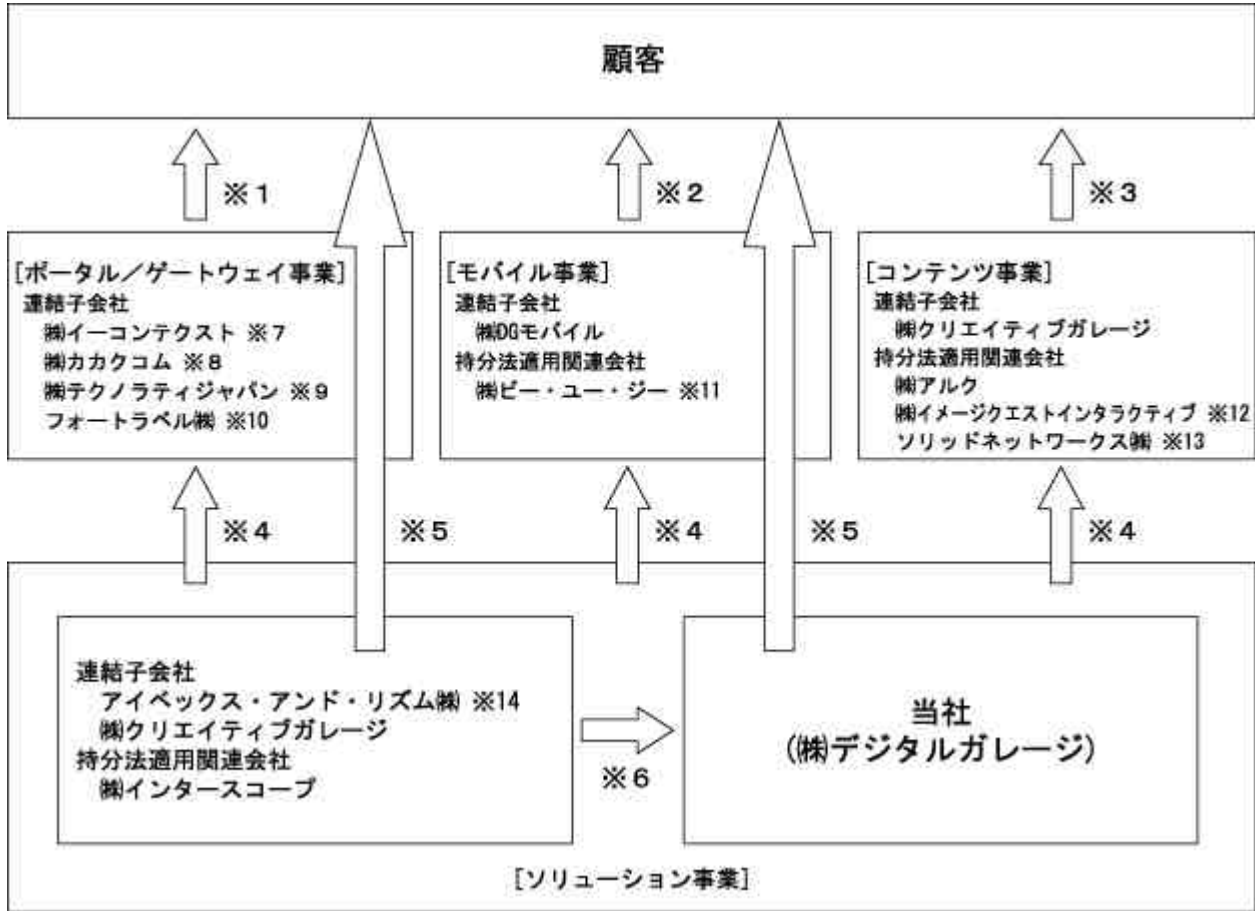
(3) モバイル事業

ユビキタス社会におけるテレビや、第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野として、モバイル事業を前連結会計年度より開始いたしております。前連結会計年度において設立した連結子会社(株)DGモバイルが行っております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業、同じく前連結会計年度に株式を取得し持分法適用関連会社となりました(株)ビー・ユー・ジーが行っておりますコンテンツ配信の周辺業務が主なものとなっております。

(4) コンテンツ事業

インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等を含めたデジタルコンテンツを中核とした事業をコンテンツ事業と位置付けております。連結子会社(株)クリエイティブガレージにおける各種出版・編集企画制作業務、持分法適用関連会社(株)アルクにおける英語教育を中心とした語学教育出版事業、ならびに当連結会計年度において株式を取得し新たに持分法適用関連会社となりましたソリッドネットワークス(株)におけるオンライン・コミュニティゲーム運営が主なものとなっております。

事業の系統図は以下のとおりであります



- 1 ポータル/ゲートウェイ事業は、連結子会社㈱カカコムによるインターネットにおける価格比較サイト「価格.com」および宿泊予約サイト「yoyaQ.com」の企画および運営、同フォートラベル㈱による旅行コミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」の企画および運営、同㈱テクノラティジャパンによるブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」の企画および運営、ならびに同㈱イーコンテクトにおけるコンビニエンスストアを中心としたEコマース事業者等への決済・物流サービスの提供です。
- 2 モバイル事業は、連結子会社㈱DGモバイルが行っております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業、ならびに持分法適用関連会社㈱ビー・ユー・ジーが行っておりますコンテンツ配信の周辺業務が主なものとなっております。
- 3 コンテンツ事業は、連結子会社㈱クリエイティブガレージにおける各種出版・編集企画制作業務、持分法適用関連会社㈱アルクにおける英語教育出版コンテンツの販売、同ソリッドネットワークス㈱におけるオンライン・コミュニティゲーム運営等です。
- 4 当社およびソリューション事業にかかる連結子会社㈱クリエイティブガレージ、同アイベックス・アンド・リズム㈱、持分法適用関連会社㈱インタースコープは、ポータル/ゲートウェイ事業、モバイル事業、コンテンツ事業の各社に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を提供しております。
- 5 当社およびソリューション事業にかかる連結子会社㈱クリエイティブガレージ、同アイベックス・アンド・リズム㈱、持分法適用関連会社㈱インタースコープは顧客に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を販売しております。
- 6 ソリューション事業にかかる連結子会社㈱クリエイティブガレージ、同アイベックス・アンド・リズム㈱、持分法適用関連会社㈱インタースコープは、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を当社に提供しております。
- 7 ㈱イーコンテクトは支配力基準の子会社としております。
なお、㈱イーコンテクトは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。
- 8 ㈱カカコムは支配力基準の子会社としております。
なお、㈱カカコムは東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- 9 ㈱テクノラティジャパンは平成17年1月に設立いたしました。
- 10 連結子会社㈱カカコムは平成17年1月に株式譲受および簡易株式交換によりフォートラベル㈱を完全子会社としております。
- 11 ㈱ビー・ユー・ジーは、影響力基準の持分法適用関連会社としております。
- 12 ㈱イメージクエストインタラクティブは株式の一部売却により平成16年12月末に持分法の適用から除外しております。
- 13 ソリッドネットワークス㈱は平成16年12月に影響力基準の持分法適用関連会社となっております。
- 14 アイベックス・アンド・リズム㈱は平成16年12月に株式交換より、完全子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アイベックス・ アンド・リムズ(株)	7 東京都 千代田区	100,000	ソリューション事業 プロモーションを中心とした 企画構成から制作・製造管理 および運営代行業務等の企業 のマーケティング活動サービ ス	100.00		当社ソリューション事業に おける広告代理等の受託お よびプロモーション企画等 の外注を行なっている。役 員の兼任5名
(株)イーコンテクト	1 3 5 6 東京都 渋谷区	1,063,290	ポータル/ゲートウェイ事業 Eコマースビジネスにおける 決済・物流のプラットフォーム 事業、リーセンサー広告事 業	46.73		当社ソリューション事業に おけるシステム制作の受託 をおこなっている。役員の 兼任3名
(株)カカコム	1 3 5 6 東京都 文京区	427,270	ポータル/ゲートウェイ事業 個人ユーザーを対象とした価 格比較サイトの企画、運営	40.20		当社ソリューション事業に おける広告代理の受託をお こなっている。役員兼任4 名
(株)クリエイティブ ガレージ	東京都 渋谷区	30,000	ソリューション事業およびコ ンテンツ事業 広告グラフィックス、Webデ ザイン等	100.00		当社ソリューション事業に おけるクリエイティブ制作 の外注をおこなっている。 役員の兼任3名
(株)テクノラティ ジャパン	東京都 渋谷区	100,000	ポータル/ゲートウェイ事業 ブログ検索ポータルサイト 「テクノラティジャパン」の 企画、運営	100.00		役員の兼任4名
(株)D Gモバイル	1 東京都 渋谷区	227,500	モバイル事業 携帯電話を主としたモバイル 端末向けのコンテンツ関連事 業等	80.00		役員の兼任6名
フォートラベル(株)	2 東京都 文京区	10,000	ポータル/ゲートウェイ事業 旅行のコミュニティポータル サイト「フォートラベル (4travel.jp)」の企画、運営	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社) (株)アルク	東京都 杉並区	40,000	コンテンツ事業 語学教育出版物および教材の 販売ならびに通信(インター ネット・携帯電話等を含む) 語学教育出版事業	21.05		当社ソリューション事業に おけるシステム制作および 広告代理等の受託をおこな っている。役員の兼任2名
(株)インタースコープ	東京都 目黒区	489,925	ソリューション事業 インターネット等を活用した 市場調査	31.99		当社ソリューション事業に おけるマーケティング調査 等の外注をおこなってい る。役員の兼任1名
ソリッドネット ワークス(株)	4 東京都 中央区	265,100	コンテンツ事業 オンライン・コミュニティゲ ームの運営	18.86		当社ソリューション事業に おけるシステム保守の受託 をおこなっている。役員の 兼任2名
(株)ビー・ユー・ジー	4 北海道 札幌市 厚別区	365,000	モバイル事業 コンピュータシステム、ハー ドウェアおよびソフトウェア の企画、設計、開発、製造、 販売	19.61		役員の兼任2名

1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 売上高(連結会社は相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、売上高(連結会社は相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,445,692千円
	(2) 経常利益	305,903千円
	(3) 当期純利益	172,509千円
	(4) 純資産額	169,224千円
	(5) 総資産額	2,155,164千円

なお、アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成16年12月に株式交換により、連結子会社としております。

従いまして、上記の主要な損益情報等につきましても、同社の平成16年12月1日から平成17年6月30日までの数値を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	133
ポータル/ゲートウェイ事業	87
モバイル事業	5
その他の事業	2
全社(共通)	20
合計	247

- 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者5名を含む就業人員で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 3 従業員数が前期末に比べ126名増加しておりますが、主として平成16年12月1日付けで、アイベックス・アンド・リムズ(株)を連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
55	35.3歳	2年9ヶ月	7,149,699円

- 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られるものの、企業収益の改善から、雇用環境が持ち直す動きが見られたことにもない、民需中心に回復傾向にありましたが、中国経済の堅調な伸びの影響を受けた原油や鉄鋼に代表される素材価格の上昇より、その回復は緩やかなものに止まりました。当社グループを取り巻く環境は、インターネット普及率は80%を超え、伸びは鈍化傾向にあるものの、ADSL/xDSL、CATV、FTTH（光ファイバー）、公衆無線LANアクセスポイント、専用線接続、第三代（3G）携帯電話などのブロードバンド環境は大幅に増加しその利用者はインターネット利用者の6割に達しました。当社グループはこのような状況の中で、第1次中期3ヵ年事業計画の最終年度として、従来の事業の柱であるソリューション事業に加え、ポータル/ゲートウェイ事業を事業の柱にするとともに、第三代（3G）携帯電話向けコンテンツ配信やブログ検索事業を新たな事業に加える等、事業拡大を図ってまいりました。

また、平成17年6月23日に連結子会社であります㈱イーコンテキストが大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場したことにより、さらなる財務体質の強化を図ることができました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、前連結会計年度に戦略的に取り組んだソフトウェアのライセンス販売の特殊要因はなくなりましたが、アイベックス・アンド・リムズ㈱を平成16年12月1日に株式交換により完全子会社化したことによりグループとしての「プロモーション」機能を強化し、IT技術を活用したマーケティングソリューションの一貫体制の構築を行ってまいりました。以上の結果、ソリューション事業の売上高は、4,453百万円(対前年比23百万円増、同0.5%増)となりました。

[ポータル/ゲートウェイ事業]

ポータル/ゲートウェイ事業におきましては、Eコマースにおける決済・物流手段のトータルサービスの提供を行う連結子会社の㈱イーコンテキストが取扱件数の増加にともない黒字に転じております。また、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社の㈱カカクコムがインターネット予約サイト「yoyaQ.com」事業の営業譲受け、フォートラベル㈱の子会社化等により引き続き堅調に推移いたしました。以上の結果、ポータル/ゲートウェイ事業の売上高は、3,355百万円(対前年比1,568百万円増、同87.8%増)となりました。なお、㈱イーコンテキストは大阪証券取引所ヘラクレス市場に新規上場、㈱カカクコムは東京証券取引所市場第一部に移籍上場いたしました。

[モバイル事業]

モバイル事業におきましては、連結子会社の㈱DGモバイルによる第三代（3G）携帯電話向けコンテンツ配信等のサービスを平成16年8月より開始しております。その結果、モバイル事業の売上高は22百万円となりました。

[その他の事業]

コンテンツ事業におきましては、連結子会社の㈱クリエイティブガレージにおいて「タンタンの冒険」シリーズを出版する等いたしました。その結果、コンテンツ事業の売上高は15百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は7,846百万円(対前年比1,628百万円増、同26.2%増)、売上総利益3,182百万円(対前年比1,440百万円増、同82.8%増)となりました。また、当社は、当社の事業に関連する相手先への投資を付随的業務として行っており、ビジネスの孵化(インキュベーション)の成果として、投資有価証券売却益126百万円を営業外収益として計上し、経常利益は108百万円(対前年比318百万円改善)となり、同様に関係会社株式売却益484百万円、持分変動利益848百万円を特別利益に計上し、当期純利益は633百万円(対前年比252百万円増、同66.4%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの名称および区分の変更)

当連結会計年度より、プラットフォーム事業をポータル/ゲートウェイ事業と名称を変更しております。また、ユビキタス事業をモバイル事業と名称を変更し、その他の事業から独立した事業として区分しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は6,072百万円と前連結会計年度と比べ2,702百万円(80.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ3,942百万円増加し2,295百万円となりました。これは主に連結子会社である㈱イーコンテクストにおける決済業務の順調な拡大等により、営業預り金の増加に伴う資金の増加が3,701百万円あった一方で、同じく決済業務等に係る未収入金の増加に伴う資金の減少が2,300百万円あったことによるものであります。また、仕入債務の増加に伴う資金の増加が774百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ3,630百万円支出が減少し165百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出が871百万円(㈱カカコム425百万円、㈱インタースコープ346百万円、ソリッドネットワークス㈱100百万円)、新規の子会社株式取得による支出が765百万円(フォトラベル㈱)あった一方で、関係会社株式の売却による収入が234百万円(㈱イーコマース総合研究所199百万円、㈱イメージクエストインタラクティブ34百万円等)、株式交換方式により現金支出を伴わずに子会社株式を取得したことによる資金増加が678百万円(アイベックス・アンド・リムズ㈱)、ならびに定期預金の払い戻しによる収入が純額で603百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ6,276百万円減少し573百万円となりました。これは主に長期借入金の返済および社債の買入消却による資金の減少が、それぞれ611百万円、2,576百万円あった一方で、子会社における増資により少数株主からの払込収入1,750百万円、貸付有価証券に係る預り金の受入による収入2,137百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	4,291,450	177.3
合計	4,291,450	177.3

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	4,590,865	102.9	236,771	216.8
ポータル/ゲートウェイ事業	38,849	2.2	200	
合計	4,629,714	74.1	236,971	217.0

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載いたしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	4,453,886	100.5
ポータル/ゲートウェイ事業	3,355,229	187.8
モバイル事業	22,151	
その他の事業	15,200	
合計	7,846,467	126.2

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アルク	1,766,415	28.4	820,914	10.5
(株)C S K	1,206,178	19.3		

当連結会計年度の(株)C S Kについては、同社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まってくるものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

(1) グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。グループとしての営業体制および開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力してまいります。

(2) 事業展開とグループの人材の確保および活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。グループとしての人材を確保し、人材の適材配置ができるようグループとしての人材活用体制の整備に努めてまいります。

(3) 事業管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業投資のリスクとリターンへのルール策定および運営体制の確立を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成17年9月22日）現在において判断したものであります。

(1) システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較である「価格.com」を企画・運営する(株)カカコム、通販事業やECビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業の(株)イーコンテキスト等ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築いたしております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、または適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(2) 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それにともない損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(3) V T C 事業にかかる投資について

ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは事業のインキュベーション(孵化)としてV T C (ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を行っております。V T C 事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等にかかる技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

業績の変動について

当社グループにとってV T C 事業の成果としての保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きくなっております。企業の育成状況、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因により業績に与える影響も変動することが考えられ、かかる場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(4) 法的規制の可能性及び影響について

現在のわが国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願をいたしております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理店業務、コンサルティング等のソリューション関連業務、及びEコマースサイトの運営等のプラットフォーム業務を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参加者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいります。なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

(8) 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、且つ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社すべての部門の業務推進原動力となっており、今後も当社の業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われれます。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するような事となった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(9) グループ体制について

当社グループはインターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する[ソリューション事業]と、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る[ポータル/ゲートウェイ事業]、および、ユビキタス社会におけるテレビや第三代携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスに係る[モバイル事業]、コンテンツを中核としたビジネスを行う[コンテンツ事業]を主な業務としております。また、独立した事業セグメントではありませんが、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)委員会を中心

として、企業インキュベーション(孵化)を行っております。当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたり、事業環境の急速な変化等により当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 人材の流動化及び人材の確保について

わが国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

また当社グループでは福利厚生施設を設けたり、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社および当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	T I S(株)	日本	ソフトウェア開発とシステム構築・運用業務	業務委託基本契約	平成10年7月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(2) 投資事業有限責任組合契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)りそな銀行・りそなキャピタル(株)	日本	DAプライベートファンド1号投資事業有限責任組合契約	中小企業に対する投資事業を行うための投資事業有限責任組合契約	平成20年4月30日まで
(株)デジタルガレージ(当社)	サンライトインベストメント(株)(無限責任)他7社(有限責任)	日本	プロフェッショナルプラットフォーム1号投資事業有限責任組合契約	中小企業に対する投資事業を行うための投資事業有限責任組合契約	平成14年10月1日より7年間(2年間の延長可能性あり)

(3) 業務提携契約等

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	Verity, Inc.	米国	INTERNATIONAL DISTRIBUTOR AGREEMENT	Verity Ultraseek販売代理に関する契約	平成15年4月8日より1年間(その後1年単位の自動更新)
(株)イーコンテキスト	(株)ローソン	日本	業務委託契約	(株)ローソン店舗における代金収納代行および商品受け渡しの業務委託契約	平成15年3月3日より1年間(その後1年単位の自動更新)
(株)イーコンテキスト	(株)ローソン	日本	システム使用に関する契約	(株)ローソン所有のシステム使用契約	平成15年1月22日より1年間(その後1年単位の自動更新)
(株)イーコンテキスト	(株)ローソン	日本	econtextシステム改造に関する契約	(株)ローソン所有のシステム仕様の改造を許諾する契約	平成17年3月7日より、システム使用に関する契約が有効である期間
(株)イーコンテキスト	T I S(株)	日本	システム運用・保守契約	当該連結子会社のシステムに係る情報処理サービス業務	平成12年7月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(4) 株式譲受け及び株式交換契約

連結子会社(株)カクコムは平成17年1月11日開催の取締役会において、フォートラベル(株)の発行済株式の一部を譲受けるとともに、後日フォートラベル(株)との間で株式交換を実施し、フォートラベル(株)を完全子会社とすることを決議し、フォートラベル(株)株主と資本提携契約を締結するとともに、フォートラベル(株)と株式交換契約を締結致しました。

株式譲受け及び株式交換の相手会社の名称等

名称	フォートラベル(株)
本店所在地	東京都港区六本木四丁目8番7号
代表者の氏名	代表取締役 津田 全泰
資本金	10百万円
事業の内容	インターネット旅行関連サイト『フォートラベル』の企画・運営 旅行関連ソリューション・コンサルティング事業等

株式譲受け及び株式交換の目的

フォートラベル(株)は、国内最大級の旅行コミュニティポータル『フォートラベル (<http://4travel.jp>)』を運営しております。連結子会社(株)カカコムはウェブサイト『価格.com』において『フォートラベル』の情報を掲載することで、既存の利用者への利便性向上を図るとともに、新たな利用者層の開拓が期待されます。フォートラベル(株)においては『価格.com』との連携による利用者の増加を図ることで、旅行におけるコミュニティポータルとしての地位をより一層強固にすることが期待されます。また、両社の強みであるコミュニティ運営ノウハウを共有化することで、コミュニティ機能の一層の強化を図り、当社グループは消費者の視点に立った総合的な購買情報ポータルを展開する計画であります。

株式譲受けの内容及び株式交換比率

(a) 株式譲受けの内容

連結子会社(株)カカコムはフォートラベル(株)株主から、普通株式124株を譲受け、対価として775百万円を支払います。

(b) 株式交換比率

フォートラベル(株)の株式1株に対して、連結子会社(株)カカコムの株式8.15株を割当交付致しました。

株式交換により発行する新株式数

普通株式 619 株

- 1 連結子会社(株)カカコムが譲受ける124株については割当交付致しません。
- 2 計算の結果生じた0.4株については割当交付致しません。

配当起算日

当該株式交換により発行される新株式に係る配当起算日は、平成16年10月1日であります。

フォートラベル(株)の資産・負債の状況等(平成17年1月31日現在)

流動資産	21百万円	流動負債	4百万円
固定資産	0百万円	固定負債	-
資産合計	21百万円	負債合計	4百万円
		資本	16百万円
		負債資本合計	21百万円

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、ソリューション事業においてポータル/ゲートウェイ事業、モバイル事業とのシナジー効果を視野に入れた新規ビジネスモデル開発のため、インターネットを利用した決済・物流サービス等のソリューションの検討、ウェブ上の新規コンテンツ開発のためのノウハウ等の獲得を目的として研究開発活動を行い、その費用総額は43百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて5,485百万円増加し、13,600百万円となりました。

この主な要因は、業容拡大による売上高の増加等に伴って受取手形及び売掛金、ならびに未収入金がそれぞれ770百万円、2,398百万円残高が増加したことによるものです。また、現金及び預金残高が2,193百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて4,274百万円増加し、10,631百万円となりました。

この主な要因は、当連結会計年度におきましても引き続き積極的に投資を行った結果、営業権が177百万円、ならびに連結調整勘定が5,327百万円増加する一方で、関連会社株式残高が1,434百万円減少したことによるものです。

なお、営業権増加の主な要因は、連結子会社(株)カクコムにおけるサービス拡張を目的とした「yoyaQ.com」の営業譲受により159百万円増加したことによるものであります。また、連結調整勘定残高増加の主な要因は、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としたアイベックス・アンド・リムズ(株)の完全子会社化に伴い13,838百万円、連結子会社フォートラベル(株)の新規取得に伴い1,213百万円増加したことによるものであります。さらに関連会社株式残高減少の主な要因は、(株)インタースコープに対する追加投資およびソリッドネットワークス(株)に対する新規投資によって446百万円が増加する一方で、アイベックス・アンド・リムズ(株)の完全子会社化に伴う子会社株式への振替により1,509百万円、のれん代の償却により332百万円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は前連結会計年度末に比べて242百万円減少し、27百万円となりました。これは、前連結会計年度に計上した社債発行費の償却98百万円と社債の買入消却に伴う一時償却144百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて7,910百万円増加し、14,379百万円となりました。

この主な要因は、業容拡大による取引高の増加等に伴って支払手形及び買掛金、ならびに未払金の残高がそれぞれ1,004百万円、148百万円増加したことによるものです。また、金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金の増加および(株)イーコンテクストの決済事業拡大等に伴って預り金が5,330百万円、新規借入等により短期借入金が810百万円、ならびに平成18年2月に第1回無担保社債の償還期限を迎えること等により一年以内償還予定社債が340百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて4,146百万円減少し、549百万円となりました。

この主な要因は、社債の買入消却および転換により3,500百万円減少したこと、ならびに一年以内償還予定社債の流動負債への振替により300百万円減少したことによるものであります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は前連結会計年度末に比べて1,703百万円増加し、2,646百万円となりました。

この主な要因は、連結子会社である㈱カカコムにおけるストックオプション行使および更なる事業拡大を目的としたフォートラベル㈱の子会社化に伴う増加334百万円、同㈱イーコンテクストおよび同㈱D Gモバイルの増資に伴う増加、それぞれ1,009百万円、68百万円、ならびに連結子会社の利益計上による純資産の増加に伴う増加313百万円によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は前連結会計年度末に比べて4,050百万円増加し、6,683百万円となりました。

この主な要因は、当社における新株予約権の行使およびアイベックス・アンド・リムズ㈱の完全子会社化に係る株式交換により資本金および資本剰余金が3,199百万円増加したことによるものです。また、当期純利益の計上に伴って利益剰余金が633百万円、上場有価証券の時価評価に伴って、その他有価証券評価差額金が205百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は7,846百万円と前連結会計年度の6,217百万円から1,628百万円の増加となりました。これは主として、当連結会計年度においてもポータル/ゲートウェイ事業が順調に伸張し、連結子会社㈱カカコム、ならびに同㈱イーコンテクストの売上高が増大したことから、ポータル/ゲートウェイ事業の売上高が前連結会計年度に比べて1,568百万円増加し、3,355百万円となったものであります。

また、ソリューション事業についても、当社において前連結会計年度に戦略的に取り組んだソフトウェアのライセンス販売の特殊要因が無くなったこと等から、前連結会計年度に比べて売上高が2,322百万円減少し1,916百万円となったものの、平成16年12月の株式交換により新たに連結子会社となったアイベックス・アンド・リムズ㈱の売上高2,445百万円を計上したことにより、ソリューション事業の売上高も前連結会計年度に比べて23百万円増加し、4,453百万円となったものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は442百万円と前連結会計年度の営業損失319百万円から762百万円の大幅な改善となりました。これは主として、上記の様にポータル/ゲートウェイ事業の売上が著しく増大していることから、同事業の営業利益が前連結会計年度に比べ596百万円増加し、840百万円となっていることによるものであります。また、ソリューション事業についても業容拡大の一方でコスト管理の徹底を図った結果、営業費用が減少し利益率が改善されたことから、同事業の営業利益も前連結会計年度に比べ261百万円増加し、328百万円となったものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は108百万円と前連結会計年度の経常損失210百万円から318百万円の改善となり、3期ぶりの経常利益となりました。これは、前連結会計年度に比べ投資有価証券売却益が329百万円減少の126百万円となり、また引き続き積極的な投資を行った結果、のれん代の償却負担増等により持分法による投資損失が195百万円増加の320百万円となったものの、上記のとおり収益性を高めることに成功した結果、営業利益で吸収できる範囲に収まったことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は633百万円と前連結会計年度の380百万円から252百万円の増加となりました。これは社債消却損43百万円、ソフトウェア評価損66百万円等により特別損失を119百万円(前連結会計年度215百万円)計上した一方で、連結子会社(株)イーコンテキストの大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場等に伴うインキュベーションの結果としての関係会社株式売却益484百万円、ならびに同社の公募増資等に伴う持分変動利益848百万円等により、特別利益を1,437百万円(前連結会計年度1,355百万円)計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は243百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業務用PCを中心とする総額5百万円の投資を実施いたしました。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ウェブサイト運営のためのサーバーおよびソフトウェア、ならびに決済・物流サービスにおけるサービスレベルおよび安全性の向上のためのソフトウェア等を中心とする総額209百万円の投資を実施いたしました。

(3) モバイル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コンテンツ制作のためのソフトウェアを中心とする総額25百万円の投資を実施いたしました。

(4) その他の事業

その他の事業につきましては、当連結会計年度においては新規の設備投資を実施いたしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通 ソリューション 事業	本社機能 コンピュータ 関連装置その他	8,081	- (-)	16,777	24,858	55
福利厚生施設 (千葉県鴨川市)	全社共通	福利厚生施設	13,119	2,470 (67.34)	67	15,657	-
合計			21,200	2,470 (67.34)	16,845	40,516	55

1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品ならびにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2 本社建物788.11㎡は、賃借中のものあります。

(2) 国内子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイベックス・アンド・リムズ(株)	本社 (東京都千代田区)	ソリューション事業	コンピュータ関連装置 その他	54,295	- (-)	31,453	85,749	87
(株)イーコンテキスト	本社 (東京都渋谷区)	ポータル/ゲートウェイ事業	コンピュータ関連装置 その他	2,879	- (-)	64,435	67,314	20
(株)カクコム	本社 (東京都文京区)	ポータル/ゲートウェイ事業	コンピュータ関連装置 その他	12,643	- (-)	239,380	252,023	48
(株)クリエイティブガレージ	本社 (東京都渋谷区)	ソリューション事業 コンテンツ事業	コンピュータ関連装置 その他	4,804	- (-)	3,887	8,691	13
(株)テクノラティジャパン	本社 (東京都渋谷区)	ポータル/ゲートウェイ事業	コンピュータ関連装置 その他		- (-)	7,117	7,117	1
(株)DGモバイル	本社 (東京都渋谷区)	モバイル事業	コンピュータ関連装置 その他	1,931	- (-)	21,036	22,967	5
フォートラベル(株)	本社 (東京都文京区)	ポータル/ゲートウェイ事業	コンピュータ関連装置 その他		- (-)	306	306	3

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品ならびにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 2 アイベックス・アンド・リムズ(株)の本社建物1,085.47㎡は賃借中のものであります。
- 3 (株)イーコンテキストの本社建物443.36㎡は賃借中のものであります。
- 4 (株)カクコムは平成17年3月31日現在の数値であります。また、本社建物487.15㎡は賃借中のものであります。
- 5 (株)クリエイティブガレージは平成17年3月31日現在の数値であります。また、本社建物317.86㎡は賃借中のものであります。
- 6 (株)テクノラティジャパンの本社建物42.90㎡は賃借中のものであります。
- 7 (株)DGモバイルの本社建物75.90㎡は賃借中のものであります。
- 8 フォートラベル(株)は平成17年3月31日現在の数値であります。また、本社建物14.83㎡は賃借中のものであります。
- 9 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)イーコンテキスト	本社 (東京都渋谷区)	ポータル/ゲートウェイ事業	econtext ゲートウェイシステム機器	73,022	188,413

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成 後の 増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)カク コム	本社 (東京都 文京区)	ポータル/ ゲートウェ イ事業	ネットワー ク関連設備	500,000	-	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	-
(株)イーコ ンテキスト	本社 (東京都 渋谷区)	ポータル/ ゲートウェ イ事業	現行システ ムの強化等	181,119	-	自己資金	平成17年 9月	平成18年 12月	-
			大型案件等 対応システ ムの開発	50,080	-	自己資金	平成17年 9月	平成18年 12月	-
			新規事業開 発・次期シ ステム開発	169,079	-	自己資金	平成17年 9月	平成18年 12月	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	185,000
計	185,000

平成17年9月22日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、会社の発行する株式の総数は同日より55,000株増加し、240,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,608.23	78,653.23	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	78,608.23	78,653.23		

- 1 提出日現在の発行数には、平成17年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権（旧商法に基づく新株引受権を含む）の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年9月26日)

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	544	519
新株予約権の行使時の払込金額(円)	104,030 3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 104,030 資本組入額 52,015	同左
新株予約権の行使の条件	権利の行使時においても取締役 または従業員の地位にある ときに限る。その他の権利行 使条件は、平成13年9月26日 開催の定時株主総会決議およ びその後の取締役会決議に基 づき、当社と対象取締役およ び従業員との間で締結する新 株引受権付与契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の 処分をすることができない。	同左

- 1 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

- 2 株式の分割および併合が行われる場合には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は104,030円に調整されております。

商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成14年9月25日株主総会の特別決議に基づき平成15年1月31日発行)

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	81	77
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	405	385
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,838 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,838 資本組入額 16,419	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は32,838円に調整されております。

第2回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成15年10月30日発行）

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	190	189
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	950	945
新株予約権の行使時の払込金額(円)	282,000 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 282,000 資本組入額 141,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は282,000円に調整されております。

第3回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成16年4月1日発行）

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	17	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399,000 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 399,000 資本組入額 199,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は399,000円に調整されております。

第4回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成16年10月29日発行）

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	816	799
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	816	799
新株予約権の行使時の払込金額(円)	369,758	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 369,758 資本組入額 184,879	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

第5回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成17年1月4日発行）

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399,150	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 399,150 資本組入額 199,575	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月14日	2	1,000	510,000		900,000	
平成12年12月14日	3	78.19	5,249	1,251,119	5,354	1,341,856
~ 平成13年6月30日	4	151	4,114		4,197	
平成13年7月1日	3	11.17	749	1,255,221	764	1,346,040
~ 平成14年6月30日	4	123	3,351		3,418	
平成14年7月1日	3	11.17	749	1,297,663	764	1,389,331
~ 平成15年6月30日	4	1,530	41,692		42,526	
平成15年7月1日	3	55.85	3,749		3,824	
~ 平成16年2月13日	5	235	32,821		32,821	
平成16年2月20日	6	53,757.52		1,390,465		1,483,213
平成16年3月1日	3	3,742.40	50,249		51,254	
~ 平成16年6月30日	5	115	5,981		5,981	
平成16年7月1日	5	270	14,044		14,044	
~ 平成17年6月30日	7	320	5,254	1,769,763	5,254	1,862,511
平成17年6月30日	8	5,312.16				
	9	1,515.77	360,000		360,000	

- 1 当社は平成12年8月25日付で50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。
- 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格1,500,000円、引受価額1,410,000円、発行価額1,020,000円、資本組入額510,000円
- 3 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
- 4 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
- 5 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの権利行使による増加
- 6 株式分割による増加 分割比率 1 : 5
- 7 第1回新株予約権の権利行使による増加
- 8 アイベックス・アンド・リムズ㈱との株式交換による増加
- 9 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加
- 10 平成17年7月1日から平成17年8月31日までの間に旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの行使により、発行済株式総数が25株、資本金が1,300千円、資本準備金が1,300千円増加しております。
また、商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプションの行使により、発行済株式総数が20株、資本金が328千円、資本準備金が328千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	10	85	24	9	5,183	5,322	
所有株式数 (株)		3,816	775	13,504	5,502	244	54,758	78,599	9.23
所有株式数 の割合(%)		4.85	0.99	17.18	7.00	0.31	69.67	100.00	

自己株式4.53株は、「個人その他」の欄に4株、「端株の状況」の欄に0.53株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
林 郁	東京都渋谷区大山町18番7号	22,234.85	28.29
T I S(株)	東京都港区海岸一丁目14番5号 T I S 竹芝ビル	4,400.00	5.60
マン・アンド・マシーン・インターフェイス(株)	東京都千代田区二番町七番地1 - 1006	3,600.96	4.58
(有)ケイ・ガレージ	東京都渋谷区大山町18番7号	2,680.00	3.41
六彌太 恭行	東京都杉並区高井戸一丁目10番19号	2,492.70	3.17
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,680.00	2.14
吉田 就彦	東京都国分寺市東戸倉二丁目39番26号	1,430.00	1.82
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 (株)東京三菱銀行カ ストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,102.00	1.40
(株)オー・エス・キャピタル	東京都渋谷区恵比寿一丁目24番15号 フェラルビル5F	1,000.00	1.27
辻井 良一	神奈川県鎌倉市七里ガ浜東二丁目38番 5号	750.00	0.95
計		41,370.51	52.63

1 前事業年度末現在主要株主であったT I S(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,595	78,595	同上
端株	普通株式 9.23		同上
発行済株式総数	78,608.23		
総株主の議決権		78,595	

「端株」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.53株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタル ガレージ	東京都渋谷区富 ヶ谷二丁目43番 15号	4		4	0.01
計		4		4	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

新株引受権方式

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社の取締役および使用人に対して付与することを平成13年9月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分および人数	取締役4名および従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権方式

当該制度は、商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき、当社または関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員で当社取締役会にて承認された者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年9月25日、平成15年9月24日および平成16年9月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年9月25日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名、当社監査役3名、当社顧問3名および当社従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年9月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役10名、当社監査役4名、当社顧問4名、当社従業員38名および当社の関係会社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年9月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役1名、当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員39名、当社の関係会社の取締役2名、および当社の関係会社の従業員77名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分および人数	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分および人数	当社顧問1名および当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	609,000円
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から平成26年9月28日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>上記の他、権利行使の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分および人数	当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	800株を上限とする。 1
新株予約権の総数	800個を上限とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から平成27年9月22日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>上記の他、権利行使の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。

- 1 なお、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる0.01株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併をおこない本件新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割をおこなう場合、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

- 2 ただし 1 に定める株式の数の調整をおこなった場合には、同様の調整をおこなう。
- 3 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に 2 に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の最終価格（取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該最終価格を払込価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「新規株式発行前の 1株当たりの時価」を「処分前の 1株当たりの時価」に、各々読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は過年度において利益配当は行なっておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後につきましては、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実をはかるとともに、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)	1,750,000	655,000	415,000	2,200,000 555,000	551,000 574,000
最低(円)	605,000	300,000	135,000	255,000 240,000	360,000 250,000

- 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、それ以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第10期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。
- 2 印は、株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	507,000	493,000	487,000	484,000	551,000	495,000
最低(円)	381,000	410,000	375,000	378,000	423,000	425,000

最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	林 郁	昭和34年12月26日生	昭和58年4月 株式会社フロムガレージ代表取締役 昭和63年6月 株式会社クリエイティブガレージ(現、株式会社Xenlon)代表取締役 昭和63年6月 株式会社スタジオガレージ代表取締役 平成7年8月 当社設立 代表取締役 CEO(現任) 平成8年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)代表取締役 平成8年12月 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現任) 平成11年4月 株式会社イーコマース総合研究所(現、株式会社インタースコープ・フロンティア総研)代表取締役 平成12年8月 株式会社イーコンテキスト取締役 平成14年7月 株式会社カクコム代表取締役会長 平成14年10月 株式会社イメージクエストインタラクティブ取締役 平成15年2月 株式会社クリエイティブガレージ代表取締役 平成15年4月 株式会社イーコンテキスト代表取締役会長 平成15年6月 株式会社アルク取締役(現任) 平成15年6月 株式会社カクコム取締役会長(現任) 平成15年7月 株式会社イーコンテキスト代表取締役社長兼会長 平成15年8月 株式会社イメージクエストインタラクティブ代表取締役会長 平成16年2月 株式会社D G モバイル代表取締役会長(現任) 平成16年5月 株式会社イーコンテキスト代表取締役会長 平成16年6月 株式会社インタースコープ取締役(現任) 平成16年8月 株式会社ビー・ユー・ジー取締役(現任) 平成16年9月 アイベックス・アンド・リムズ(株)取締役(現任) 平成16年11月 株式会社イーコンテキスト取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社クリエイティブガレージ代表取締役会長(現任) 平成17年1月 株式会社テクノラティジャパン代表取締役(現任) 平成17年7月 株式会社D G インキューベーション代表取締役(現任) 平成17年9月 株式会社D G & パートナーズ取締役(現任)	22,234.85
取締役	新規事業担当 総合企画本部長 兼 広報部長	六彌太 恭 行	昭和31年4月5日生	昭和54年2月 (有)デュード代表取締役(現任) 平成6年7月 株式会社スタジオガレージ取締役 平成7年12月 当社取締役 平成15年1月 株式会社イーコンテキスト取締役 平成15年2月 株式会社クリエイティブガレージ取締役 平成15年5月 株式会社イーコンテキスト監査役(現任) 平成16年9月 株式会社D G モバイル取締役(現任) 平成16年12月 株式会社クリエイティブガレージ代表取締役社長(現任) 平成17年1月 株式会社テクノラティジャパン取締役 平成17年4月 株式会社ジャストプランニング取締役(現任) 平成17年7月 当社取締役 新規事業担当 総合企画本部長兼広報部長(現任)	2,492.70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	COO ソリューション 事業担当 ソリューション 統括本部長	家 氏 太 造	昭和36年10月27日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成13年9月 平成16年9月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年7月	(株)博報堂入社 当社入社 当社取締役 アイベックス・アンド・リムズ(株) 取締役 (株)カカコム取締役(現任) アイベックス・アンド・リムズ(株) 代表取締役社長(現任) 当社取締役 COO ソリューション 事業担当 ソリューション統括 本部長(現任)	553.00
取締役	経営管理本部長 兼 経理財務部長	櫻 井 光 太	昭和34年8月20日生	昭和58年4月 平成3年10月 平成7年8月 平成12年3月 平成12年8月 平成13年10月 平成14年7月 平成14年9月 平成14年10月 平成15年2月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年9月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年7月 平成17年9月 平成17年9月	(株)ダーバン入社 センチュリー監査法人(現、新日 本監査法人)入所 公認会計士登録 当社入社 (株)イーコンテキスト監査役 当社業務執行役員 (株)カカコム監査役 当社取締役 (株)イメージクエストインタラクテ ィブ監査役 (株)クリエイティブガレージ監査役 (株)イーコンテキスト取締役(現任) (株)カカコム取締役 アイベックス・アンド・リムズ(株) 監査役(現任) 当社取締役 経営管理本部長兼経 理財務部長(現任) (株)テクノラティージャパン監査役 (現任) (株)D G インキュベーション監査役 (現任) (株)D G & パートナース監査役 (現任) (株)D G モバイル監査役(現任)	214.00
取締役	ブログ&モバ イル事業担当 総合企画本部 副本部長	小 尾 一 介	昭和28年12月4日生	昭和52年9月 平成62年9月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年7月	アルファレコード(株)入社 サイトロン・アンド・アート(株)代 表取締役 (株)ディーエス・インタラクティブ (現、(株)Xenlon)代表取締役 当社業務執行役員 (株)カカコム取締役 当社取締役 サイトロン・アンド・アート(株)代 表取締役(現任) (株)アルク取締役 (株)カカコム監査役(現任) (株)D G モバイル代表取締役社長 (現任) ソリッドネットワークス(株)取締役 (現任) (株)テクノラティージャパン取締役 (現任) 当社取締役 ブログ&モバイル事 業担当 総合企画本部副本部長 (現任)	108.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	CTO 技術統括本部長 兼 オープンソース・プロジェクト準備室長	遠藤 玄声	昭和28年7月9日生	昭和51年4月 昭和63年1月 平成6年5月 平成6年6月 平成10年9月 平成13年10月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年9月 平成17年7月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 米国IBM社 企業戦略部門勤務 (株)CSK入社 同社取締役 当社取締役 エスエイピー・ジャパン(株)バイス プレジデント (株)DGモバイル取締役 (株)カクコム取締役(現任) (株)ビー・ユー・ジー取締役(現任) (株)DGモバイル監査役 当社取締役 CTO 技術統括本部長兼オープンソース・プロジェクト準備室長(現任)	
取締役	経営管理本部 副本部長 兼 総務・人事部長 兼 法務部長	枝澤 秀雄	昭和37年1月1日生	昭和59年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年9月 平成16年10月 平成16年11月 平成16年12月	(株)リクルート入社 当社入社 当社取締役 (株)アルク(現、SUNMALO(株))取締役 副社長 (株)アルク教育社取締役副社長 (株)スペースアルク取締役副社長 (株)アルク取締役副社長 同社取締役(現任) (株)アルク教育社取締役(現任) (株)イメージクエストインタラクティブ監査役(現任) アイベックス・アンド・リムズ(株) 監査役(現任) (株)クリエイティブガレージ監査役 (現任) 当社取締役 経営管理本部副本部長兼総務・人事部長兼法務部長 (現任) ソリッドネットワークス(株)取締役 (現任)	158.00
取締役		辻井 良一	昭和25年8月27日生	昭和48年4月 昭和58年1月 平成2年12月 平成14年2月 平成14年4月 平成16年9月 平成16年9月 平成17年6月	札幌信用金庫入社 (株)アイベックス(現、アイベックス・アンド・リムズ(株))代表取締役社長 (株)アイベックススクランブル(現、マン・アンド・マシーン・インターフェイス(株))代表取締役 デジタルコミュニケーションエンジニアリング(株)代表取締役 同社取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)DGモバイル取締役(現任) アイベックス・アンド・リムズ(株) 代表取締役会長(現任)	750.00
取締役		青木 輝夫	昭和19年2月8日生	昭和41年4月 平成12年5月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成17年9月	三菱商事(株)入社 (株)ローソン取締役 (株)イーコンテキスト取締役(現任) (株)ローソン・シーエス・カード代表取締役社長 立教大学ビジネスデザイン研究科 特任教授(現任) (株)ビジョンスコープ代表取締役 (現任) (株)DGインキュベーション取締役 (現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		村 松 康 充	昭和19年4月18日生	昭和42年4月 平成13年11月 平成14年9月 平成16年2月	財団法人東京YMCA入社 (株)ディーエス・インタラクティブ (現、(株)Xenlon)総務人事部長代理 当社常勤監査役(現任) (株)D Gモバイル監査役(現任)	
監査役		喜田村 洋 一	昭和25年11月9日生	昭和52年4月 昭和52年4月 昭和58年12月 平成9年9月 平成14年9月	弁護士登録 古賀総合法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 ミネルバ法律事務所創設(現在に いたる) 当社監査役(現任)	
監査役		大 野 実	昭和27年11月13日生	昭和52年1月 平成元年8月 平成15年4月 平成15年9月	社会保険労務士大野事務所開業 (株)レイバーコンサルタント代表取 締役(現任) 社会保険労務士法人大野事務所設 立 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		安 田 幸 一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成15年9月	港監査法人(現、あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業代表 (現任) 合資会社安田総合研究所無限責任 社員(現任) 当社監査役(現任)	
計						26,510.55

監査役喜田村洋一、大野実、安田幸一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社の所有者は株主であり、当社の社会貢献を通じ企業価値の最大化の使命を果たすことが、経営者の役割であると考えております。コーポレート・ガバナンスはその実効性の担保であると考えており、経営の意思決定、業務の執行、業務の監督機能等の明確化が必須であると考えております。

また、ディスクロージャーの充実には経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションをすすめるものとして考えており、積極的にIR活動を行っております。アナリストおよびファンドマネージャーなど機関投資家に対し年2回の決算説明会を行っております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 監査役および監査役会

監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席する等コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう企図しております。また、当社は平成11年9月28日の定時株主総会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に基づいて監査役会を設置しており、現在は常勤監査役1名と社外監査役3名の体制となっており、監査役会は、定時取締役会後に開催し、必要に応じて意見書を提出しております。

(2) 内部監査機能

当社の内部監査は、経営管理本部が主幹部署として、Webマーケティング本部、Webソリューション本部、技術本部及び総合企画室の業務並びに子会社の監査をしております。また、経営管理本部の監査は総合企画室が実施しており、相互に牽制する体制を整えております。監査の結果ならびに改善点に関しましては、経営管理本部長より、CEOに対して報告ならびに改善策を提出しております。

平成17年7月1日より、Webマーケティング本部、Webソリューション本部を統合して、ソリューション統括本部に統合、技術本部、総合企画室を技術統括本部、総合企画本部に改称しており、内部監査体制もあわせて変更しております。

(3) 今後のコーポレート・ガバナンスに対する方向性

当社はグループ経営を標榜しており、グループ各社の有機的な連携が、コーポレート・ガバナンスの観点からも重要になってきております。グループ管理体制の充実を資するため、重要な連結子会社および持分法適用関連会社と、会社ごとに会議を開催しており、また、部門別にグループ会社との会議を開催しております。今後はコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう、引き続きグループ経営に最適な管理およびディスクロージャー体制の構築を目指してまいります。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名には当社の顧問弁護士1名、当社の社会保険労務士1名が含まれております。なお、資本的關係はありません。

(5) 会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、証券取引法監査および商法特例法監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には特別な利害関係はございません。

当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 原 一浩
継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、会計士補 18名、その他 2名

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 156百万円(社外取締役は無報酬であります。)

監査役の年間報酬総額 8百万円(うち社外監査役2百万円)

(7) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)の財務諸表ならびに、当連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	5	4,622,335		6,815,665		
2 受取手形及び売掛金		1,298,787		2,069,288		
3 たな卸資産		22,308		168,980		
4 繰延税金資産		65,717		131,920		
5 未収入金		1,623,103		4,021,563		
6 その他		490,187		399,239		
貸倒引当金		7,572		5,882		
流動資産合計		8,114,867	55.0	13,600,776	56.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		59,726		144,159		
減価償却累計額		16,405	43,320	46,404	97,755	
(2) 器具及び備品		214,534		358,070		
減価償却累計額		119,940	94,594	224,950	133,120	
(3) 土地			2,470		2,470	
有形固定資産合計			140,385		233,346	1.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			215,770		242,008	
(2) 連結調整勘定			388,098		5,715,201	
(3) その他			9,048		188,924	
無形固定資産合計			612,916		6,146,134	25.3
4 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		4,716,975		3,843,897	
(2) 長期貸付金			28,750		3,977	
(3) 繰延税金資産			187,205		18,909	
(4) その他			673,649		384,962	
貸倒引当金			2,930		0	
投資その他の資産合計			5,603,649	38.0	4,251,746	17.5
固定資産合計			6,356,952	43.1	10,631,226	43.8
繰延資産						
1 社債発行費			270,181		27,790	
繰延資産合計			270,181	1.9	27,790	0.1
資産合計			14,742,000	100.0	24,259,792	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	118,454		1,123,359
2	5	短期借入金	50,000		860,000
3	5	一年以内返済予定の 長期借入金	222,000		505,560
4		一年以内償還予定社債	96,000		436,000
5		未払法人税等	430,126		248,409
6		賞与引当金	20,313		28,694
7	2	預り金	4,907,484		10,237,863
8		その他	625,073		939,981
		流動負債合計	6,469,452	43.9	14,379,868
固定負債					
1	3	社債	3,956,000		220,000
2	5	長期借入金	300,000		281,770
3		長期未払金	400,000		
4		繰延税金負債			748
5		退職給付引当金	7,815		22,800
6		その他	32,600		24,228
		固定負債合計	4,696,416	31.8	549,548
		負債合計	11,165,868	75.7	14,929,417
(少数株主持分)					
		少数株主持分	943,105	6.4	2,646,587
(資本の部)					
	6	資本金	1,390,465	9.4	1,769,763
		資本剰余金	1,483,213	10.1	4,303,537
		利益剰余金	71,337	0.5	575,027
		その他有価証券評価差額金	168,010	1.1	37,121
	7	自己株式	1,304	0.0	1,662
		資本合計	2,633,026	17.9	6,683,788
		負債、少数株主持分 及び資本合計	14,742,000	100.0	24,259,792

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,217,588	100.0		7,846,467	100.0
売上原価			4,476,502	72.0		4,664,452	59.5
売上総利益			1,741,086	28.0		3,182,014	40.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		249,337			281,144		
2 給与手当		565,152			734,969		
3 賞与		42,251			42,683		
4 法定福利費		82,599			110,146		
5 福利厚生費		8,378			9,343		
6 退職給付費用		3,786			6,276		
7 販売手数料		30,455			68,024		
8 広告宣伝費		191,462			236,615		
9 貸倒引当金繰入額		19,038					
10 交際費		12,796			8,524		
11 旅費交通費		46,315			63,253		
12 通信費		26,709			52,137		
13 事務消耗品費		27,824			35,501		
14 租税公課		10,240			34,610		
15 支払手数料		97,560			141,353		
16 業務委託費		51,801			42,945		
17 保守費		55,294			43,588		
18 研究開発費	1	132,500			43,452		
19 賃借料		145,958			184,047		
20 減価償却費		23,270			19,634		
21 連結調整勘定償却額		134,691			279,918		
22 その他		103,184	2,060,608	33.1	300,939	2,739,111	34.9
営業利益						442,902	5.6
営業損失			319,522	5.1			
営業外収益							
1 受取利息		8,227			26,493		
2 受取配当金		436			11,229		
3 投資有価証券売却益		455,554			126,225		
4 投資事業組合収益					43,033		
5 その他		9,868	474,086	7.6	65,468	272,449	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息	2	49,348			108,695		
2 持分法による投資損失		124,567			320,189		
3 社債発行費		140,490			103,195		
4 その他		50,532	364,939	5.9	74,739	606,820	7.7
経常利益						108,532	1.4
経常損失			210,374	3.4			
特別利益							
1 持分変動利益		323,237			848,226		
2 関係会社株式売却益		1,027,572			484,540		
3 社債消却益	6				102,261		
4 その他		4,338	1,355,148	21.8	2,415	1,437,442	18.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	11,505					
2 固定資産除却損	4	73,471			86		
3 持分法による投資損失	5	69,848					
4 たな卸資産評価損		51,768					
5 社債消却損	6				43,068		
6 ソフトウェア評価損	7				66,700		
7 投資有価証券評価損					9,305		
8 その他		8,831	215,426	3.5	21	119,180	1.5
税金等調整前当期純利益			929,347	15.0		1,426,794	18.2
法人税、住民税 及び事業税		481,101			327,172		
法人税等調整額		19,485	461,616	7.4	152,432	479,605	6.1
少数株主利益			87,094	1.4		313,952	4.0
当期純利益			380,636	6.1		633,235	8.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,389,331		1,483,213
資本剰余金増加高					
1.増資による新株式の発行		93,881		379,298	
2.連結子会社増加に伴う資本剰余金増加高			93,881	2,441,025	2,820,323
資本剰余金期末残高			1,483,213		4,303,537
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			451,974		71,337
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		380,636		633,235	
2.持分法適用関連会社減少に伴う利益剰余金増加高			380,636	13,129	646,365
利益剰余金期末残高			71,337		575,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		929,347	1,426,794
2		46,098	54,952
3		33,356	77,765
4		134,691	279,918
5		8,663	37,722
6		49,348	108,695
7		75	710
8		19,511	25,285
9		140,490	103,195
10		455,554	126,225
11		194,416	320,189
12		323,237	848,226
13		1,027,572	484,540
14			66,700
15		117,037	57,533
16		34,240	100,110
17		491,945	2,300,834
18		738,838	774,578
19		50,371	347,204
20		4,919	75,374
21		215,755	3,701,402
22		204,480	15,481
小計		1,605,738	2,896,484
23		9,749	34,547
24		42,051	103,763
25		131,377	532,070
26		121,990	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,647,427	2,295,197

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,150,000	640,101
2			1,243,333
3			195
4		400,000	2,000
5			413,500
6		84,297	82,476
7		969	
8		96,915	354,863
9		1,224	765,418
10			678,778
11			49,225
12			8,571
13		1,945,578	268,479
14		1,717,532	871,954
15		460,376	352,222
16		1,165,200	234,000
17		69,112	10,000
18		199,000	183,744
19		314,225	70,432
20		66,184	348,900
21		620	316,172
22		7,523	4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,795,977	165,735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,850,000	3,104,500
2		3,753,750	3,027,000
3		500,000	
4		144,000	611,665
5		3,394,115	194,809
6		48,000	96,000
7			2,576,420
8		175,998	33,895
9		1,304	358
10		897,093	1,750,255
11		20,960	28,125
12		3,001,255	2,137,241
13			302,463
14			4,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,850,448	573,881

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,276	881
現金及び現金同等物の増加額		1,405,766	2,702,462
現金及び現金同等物期首残高		1,963,860	3,369,626
現金及び現金同等物期末残高	1	3,369,626	6,072,088

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱イーコマース総合研究所 ㈱イーコンテキスト ㈱カカクコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱D Gモバイル の5社であります。</p> <p>㈱D Gモバイルは、平成16年2月3日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成16年2月3日から平成16年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱イーコマース総合研究所は、期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカクコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱D Gモバイル アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱テクノラティージャパン フォートラベル㈱ の7社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成16年12月に株式交換により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては、同社の平成16年12月1日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱テクノラティージャパンは、平成17年1月21日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成17年1月21日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社である㈱カカクコムは、平成17年1月に株式の譲受および簡易株式交換によりフォートラベル㈱を完全子会社としております。当連結会計年度におきましては、同社の平成17年2月1日から平成17年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、 アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱アルク ㈱イメージクエストインタラクティブ ㈱インタースコープ ㈱ザイオン ㈱ビー・ユー・ジー の6社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ㈱につきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>㈱インタースコープにつきましては、平成16年4月株式取得および平成16年5月株式追加取得にともない持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、 アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱アルク ㈱イメージクエストインタラクティブ ㈱インタースコープ ㈱ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス㈱ の6社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ㈱につきましては、平成16年12月株式交換により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成16年7月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(株)ザイオンにつきましては、平成16年3月29日に同社株式すべてを売却しましたので、当連結会計年度においては、同社の平成15年3月1日から平成15年8月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(株)ビー・ユー・ジーにつきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成16年12月株式一部売却により、当連結会計年度におきましては、同社の平成16年6月1日より平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>ソリッドネットワークス(株)につきましては、平成16年12月株式取得にともない持分法を適用しております。当連結会計年度におきましては、同社の平成16年10月1日より平成17年3月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)カカコムおよび(株)クリエイティブガレージの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカコムおよびフォートラベル(株)、ならびに(株)クリエイティブガレージの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～22年 器具及び備品 2～20年</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 営業権 ...商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等額を償却しております。 ソフトウェア 同左</p>
	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	投資の効果が発現する期間を考慮し、連結子会社アイベックス・アンド・リムズ(株)に係る連結調整勘定は20年間、同フォートラベル(株)に係る連結調整勘定は10年間で均等償却することとしております。なお、他の関係会社につきましては、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(社債発行費)</p> <p>当連結会計年度より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,660千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は146,876千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました未収還付法人税等(当連結会計年度157千円)については、資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資事業組合費用(当連結会計年度14,218千円)については、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました社債発行費(前連結会計年度5,400千円)については、営業外費用の100分の10超となりましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分変動利益」(前連結会計年度25,651千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度600,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,139千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>(アイベックス・アンド・リムズ㈱との株式交換契約) 当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ㈱との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。 株式交換契約の概要 1 株式交換の目的 当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。 インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となっており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ㈱を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の㈱カカクコムや、㈱イーコンテキスト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ㈱をグループ内企業として100%子会社にすることにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。 さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>																														
<p>2 株式交換の方法 アイベックス・アンド・リムズ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ(株)株式3,648株については新株式を割当てません。</p> <p>3 株式交換の日 平成16年12月1日</p> <p>4 アイベックス・アンド・リムズ(株)の概要 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">代表者</td> <td>代表取締役社長 辻井 良一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都千代田区三番町8番地1</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</td> </tr> </table> <p>業績（平成16年6月期） <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,431,836千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">64,399千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">38,457千円</td> </tr> </table> <p>資産・負債の状況（平成16年6月30日現在） <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,945,344千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">372,715千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,318,060千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,594,553千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">679,301千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,273,855千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">44,204千円</td> </tr> <tr> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">3,318,060千円</td> </tr> </table> <p>平成16年6月期は決算期変更により、平成15年9月1日から平成16年6月30日までの10ヶ月決算となっております。</p> </p></p></p>	代表者	代表取締役社長 辻井 良一	資本金	101百万円	住所	東京都千代田区三番町8番地1	事業内容	プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。	売上高	3,431,836千円	経常利益	64,399千円	当期純利益	38,457千円	流動資産	2,945,344千円	固定資産	372,715千円	資産合計	3,318,060千円	流動負債	2,594,553千円	固定負債	679,301千円	負債合計	3,273,855千円	資本合計	44,204千円	負債・資本合計	3,318,060千円	
代表者	代表取締役社長 辻井 良一																														
資本金	101百万円																														
住所	東京都千代田区三番町8番地1																														
事業内容	プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。																														
売上高	3,431,836千円																														
経常利益	64,399千円																														
当期純利益	38,457千円																														
流動資産	2,945,344千円																														
固定資産	372,715千円																														
資産合計	3,318,060千円																														
流動負債	2,594,553千円																														
固定負債	679,301千円																														
負債合計	3,273,855千円																														
資本合計	44,204千円																														
負債・資本合計	3,318,060千円																														

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
1 受取手形割引高 161,692千円	1
2 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。	2 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社および業務提携会社)911,736千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。
3 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。 なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。	3 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 また、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額いたしました。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。 なお、同社債については買入消却ならびに社債権者による新株引受権の行使に係る代用払込により、当連結会計年度中に全て償還いたしておりますので、上記の制限につきましても全て終了いたしております。
4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,883,295千円	4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,448,384千円
5	5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 170,196千円 担保されている債務 短期借入金 230,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 315,580千円 長期借入金 96,720千円
6 発行済株式の種類及び総数 普通株式 71,190.30株	6 発行済株式の種類及び総数 普通株式 78,608.23株
7 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は普通株式3.76株であります。	7 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は普通株式4.53株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 132,500千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 43,452千円
2 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入 れている保証金に対する利息8,678千円が含まれて おります。	2 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入 れている保証金に対する利息62,846千円が含まれ ております。
3 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,505千円	3
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,740千円 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 65,202千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 73,471千円	4 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 86千円
5 持分法による投資損失は㈱イメージクエストイン タラクティブの連結調整勘定相当額の一時償却に伴 い発生したものであります。	5
6	6 社債消却益及び社債消却損 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権 付社債の買入消却にともなうものであります。
7	7 ソフトウェア評価損 ユビキタスマーケティングシステムに係る損失 であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																						
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成16年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,622,335千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">1,252,708千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,369,626千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,622,335千円	定期預金、別段預金	1,252,708千円	現金及び現金同等物	3,369,626千円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成17年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,815,665千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">743,576千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,072,088千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,815,665千円	定期預金、別段預金	743,576千円	現金及び現金同等物	6,072,088千円										
現金及び預金勘定	4,622,335千円																						
定期預金、別段預金	1,252,708千円																						
現金及び現金同等物	3,369,626千円																						
現金及び預金勘定	6,815,665千円																						
定期預金、別段預金	743,576千円																						
現金及び現金同等物	6,072,088千円																						
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)イーコマース総合研究所 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,371千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,420千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,710千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,923千円	固定資産	447千円	資産合計	8,371千円	流動負債	7,420千円	固定負債	289千円	負債合計	7,710千円	<p>2</p>										
流動資産	7,923千円																						
固定資産	447千円																						
資産合計	8,371千円																						
流動負債	7,420千円																						
固定負債	289千円																						
負債合計	7,710千円																						
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たにアイベックス・アンド・リムズ(株)およびフォートラベル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、ならびに株式の取得価額と取得による収入または支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">アイベックス・アンド・リムズ(株) (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,410,943千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">380,003千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,953,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,222,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">572,417千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950,154千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509,129千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アイベックス・アンド・リムズ(株)株式の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,441,025千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">2,441,025千円</td> </tr> <tr> <td>アイベックス・アンド・リムズ(株)の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,778千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アイベックス・アンド・リムズ(株)株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">678,778千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,410,943千円	固定資産	380,003千円	連結調整勘定	3,953,846千円	流動負債	2,222,219千円	固定負債	572,417千円	小計	3,950,154千円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の貸借対照表計上額	1,509,129千円	差引：アイベックス・アンド・リムズ(株)株式の当連結会計年度の取得価額	2,441,025千円	株式交換による当社株式の発行価額	2,441,025千円	アイベックス・アンド・リムズ(株)の現金および現金同等物	678,778千円	差引：アイベックス・アンド・リムズ(株)株式取得による収入	678,778千円
流動資産	2,410,943千円																						
固定資産	380,003千円																						
連結調整勘定	3,953,846千円																						
流動負債	2,222,219千円																						
固定負債	572,417千円																						
小計	3,950,154千円																						
支配獲得時までの持分法適用後の株式の貸借対照表計上額	1,509,129千円																						
差引：アイベックス・アンド・リムズ(株)株式の当連結会計年度の取得価額	2,441,025千円																						
株式交換による当社株式の発行価額	2,441,025千円																						
アイベックス・アンド・リムズ(株)の現金および現金同等物	678,778千円																						
差引：アイベックス・アンド・リムズ(株)株式取得による収入	678,778千円																						

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4	フォートラベル㈱ (平成17年1月31日現在) 流動資産 20,940千円 固定資産 338千円 連結調整勘定 1,233,725千円 流動負債 4,781千円 フォートラベル㈱株式の取得価額 1,250,223千円 株式交換による子会社株式の発行 価額 475,223千円 フォートラベル㈱の現金および現 金同等物 9,581千円 差引：フォートラベル㈱株式取得 のための支出 765,418千円 4 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の 転換による資本金増加額 360,000千円 転換社債型新株予約権付社債の 転換による資本準備金増加額 360,000千円 転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額 720,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,826千円</td> <td style="text-align: right;">247,628千円</td> <td style="text-align: right;">290,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">18,844千円</td> <td style="text-align: right;">92,205千円</td> <td style="text-align: right;">111,049千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,982千円</td> <td style="text-align: right;">155,422千円</td> <td style="text-align: right;">179,404千円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,882千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,827千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,293千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	42,826千円	247,628千円	290,454千円	減価償却累計額	18,844千円	92,205千円	111,049千円	期末残高相当額	23,982千円	155,422千円	179,404千円	1年内	60,014千円	1年超	124,868千円	合計	184,882千円	支払リース料	67,561千円	減価償却費相当額	61,827千円	支払利息相当額	8,293千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">261,995千円</td> <td style="text-align: right;">390,205千円</td> <td style="text-align: right;">652,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">151,292千円</td> <td style="text-align: right;">200,520千円</td> <td style="text-align: right;">351,813千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">110,702千円</td> <td style="text-align: right;">189,685千円</td> <td style="text-align: right;">300,387千円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310,697千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	261,995千円	390,205千円	652,201千円	減価償却累計額	151,292千円	200,520千円	351,813千円	期末残高相当額	110,702千円	189,685千円	300,387千円	1年内	126,039千円	1年超	184,658千円	合計	310,697千円	支払リース料	115,082千円	減価償却費相当額	105,152千円	支払利息相当額	10,191千円
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																						
取得価額相当額	42,826千円	247,628千円	290,454千円																																																						
減価償却累計額	18,844千円	92,205千円	111,049千円																																																						
期末残高相当額	23,982千円	155,422千円	179,404千円																																																						
1年内	60,014千円																																																								
1年超	124,868千円																																																								
合計	184,882千円																																																								
支払リース料	67,561千円																																																								
減価償却費相当額	61,827千円																																																								
支払利息相当額	8,293千円																																																								
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																						
取得価額相当額	261,995千円	390,205千円	652,201千円																																																						
減価償却累計額	151,292千円	200,520千円	351,813千円																																																						
期末残高相当額	110,702千円	189,685千円	300,387千円																																																						
1年内	126,039千円																																																								
1年超	184,658千円																																																								
合計	310,697千円																																																								
支払リース料	115,082千円																																																								
減価償却費相当額	105,152千円																																																								
支払利息相当額	10,191千円																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成16年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	344	56,600	56,255
債券			
その他			
小計	344	56,600	56,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,803,978	1,465,400	338,578
債券			
その他			
小計	1,803,978	1,465,400	338,578
合計	1,804,322	1,522,000	282,322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
462,932	455,554	

3 時価評価されていない有価証券 (平成16年6月30日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	311,680
合計	311,680

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年6月30日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,081,238	2,144,902	63,663
債券			
その他			
小計	2,081,238	2,144,902	63,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	3,135	2,897	237
小計	3,135	2,897	237
合計	2,084,373	2,147,799	63,425

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
365,666	126,225	

3 時価評価されていない有価証券（平成17年6月30日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	117,053
投資事業組合出資	130,660
合計	247,713

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはないものと考えております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理規程に従い、取締役会の承認を得たうえで経理財務部で行っております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 取引の内容 当社および連結子会社1社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また、連結子会社1社は借入金の変動金利の金利上昇リスクに備えるため、金利キャップ取引を利用してあります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、原則として調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引および金利キャップ取引は、将来の金利変動リスクおよび金利上昇リスクの回避を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引および金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと考えております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理規程に従い、取締役会の承認を得たうえで経理財務部で行っております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	250,000	250,000	13,967	13,967
	金利キャップ取引	250,000 (13,230)	200,000	393	12,836
合計		500,000	450,000	13,573	26,803

1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,815千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,815千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	7,815千円	退職給付引当金の額	7,815千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,800千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	22,800千円	退職給付引当金の額	22,800千円
退職給付債務の額	7,815千円								
退職給付引当金の額	7,815千円								
退職給付債務の額	22,800千円								
退職給付引当金の額	22,800千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	3,786千円	退職給付費用の額	3,786千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,276千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	6,276千円	退職給付費用の額	6,276千円
勤務費用の額	3,786千円								
退職給付費用の額	3,786千円								
勤務費用の額	6,276千円								
退職給付費用の額	6,276千円								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
2,861千円	881千円
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
2,958千円	9,134千円
未払事業税	賞与引当金繰入超過額
38,455千円	19,728千円
販売用ソフトウェア償却超過額	未払事業税
46,055千円	20,808千円
関係会社株式評価損否認	販売用ソフトウェア償却超過額
39,298千円	30,279千円
たな卸資産評価損否認	株式評価損否認
6,972千円	34,534千円
たな卸資産償却額否認	たな卸資産償却額否認
14,311千円	551千円
出資金評価損否認	出資金評価損否認
10,122千円	1,232千円
繰越欠損金	繰越欠損金
406,105千円	453,427千円
その他有価証券評価差額金	未実現利益の消去
114,312千円	7,882千円
未実現利益の消去	その他
12,117千円	29,457千円
その他	繰延税金資産小計
23,699千円	607,919千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
717,269千円	432,005千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
464,346千円	175,914千円
繰延税金資産合計	
252,923千円	
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金
	25,832千円
	繰延税金負債合計
	25,832千円
	差引：繰延税金資産の純額
	150,081千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.00%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.52%	0.33%
住民税均等割	住民税均等割
0.43%	0.46%
持分法による投資損失	持分法による投資損失
5.63%	9.13%
関係会社株式評価損	繰越欠損金
4.23%	4.27%
繰越欠損金	持分変動利益
6.12%	24.19%
持分変動利益	連結調整勘定償却額
14.61%	7.98%
連結調整勘定償却額	繰越欠損金の利用
6.09%	4.70%
税効果未認識の未実現利益実現	その他
1.76%	0.36%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.04%	33.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
49.67%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,430,606	1,786,982		6,217,588		6,217,588
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,841	14,946		38,788	(38,788)	
計	4,454,448	1,801,928		6,256,377	(38,788)	6,217,588
営業費用	4,387,712	1,558,371	36,095	5,982,180	554,930	6,537,110
営業利益又は 営業損失()	66,735	243,556	36,095	274,196	(593,718)	319,522
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,859,493	5,710,361	549,622	10,119,476	4,622,523	14,742,000
減価償却費	10,129	58,741	281	69,152	153,551	222,703
資本的支出	12,511	107,015	102,747	222,274	4,612	226,886

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野としてユビキタス事業を開始いたしました。当期において設立した連結子会社(株)DGモバイルが予定しております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業が主なものとなっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用599,542千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,662,209千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクローサービスであるCyberAuction事業のクローズ等にともない、当社グループ内での事業の再構築を行いつつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,772,214	748,052	3,520,266		3,520,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,218	25,456	52,675	(52,675)	
計	2,799,433	773,508	3,572,942	(52,675)	3,520,266
営業費用	2,506,363	909,075	3,415,438	390,260	3,805,699
営業利益又は営業損失()	293,069	135,566	157,503	(442,935)	285,432
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,699,451	3,193,789	4,893,241	1,854,298	6,747,540
減価償却費	184,057	69,969	254,026	15,841	269,868
資本的支出	112,894	185,628	298,522	9,906	308,429

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

Eコマースサイト「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービス「CyberAuction」の運営。

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用443,577千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ゲートウェイ事業	モバイル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,453,886	3,355,229	22,151	15,200	7,846,467		7,846,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,996	5,352	960	1,500	39,808	(39,808)	
計	4,485,883	3,360,581	23,111	16,700	7,886,275	(39,808)	7,846,467
営業費用	4,157,488	2,520,535	140,558	32,876	6,851,459	552,105	7,403,564
営業利益又は営業損失()	328,394	840,045	117,447	16,176	1,034,816	(591,913)	442,902
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,540,761	13,720,898	439,753	194,726	21,896,138	2,363,653	24,259,792
減価償却費	16,223	75,362	4,156	482	96,224	106,482	202,706
資本的支出	5,624	209,732	25,228		240,586	3,185	243,771

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、およびブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」の企画および運営、ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) モバイル事業

第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供、およびその周辺業務。

(4) その他の事業

各種出版・編集企画制作業務、ならびにインターネットにおけるオンライン・コミュニティゲームの運営。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用598,260千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,419,616千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(事業の種類別セグメントの名称の変更)

当連結会計年度より、プラットフォーム事業をポータル/ゲートウェイ事業と名称を変更しております。また、ユビキタス事業をモバイル事業と名称を変更しております。

(表示方法の変更)

従来、「その他の事業」として表示しておりましたモバイル事業(旧ユビキタス事業)につきましては、金額的重要性の増加に伴い、当連結会計年度より「モバイル事業」として表示いたしております。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ゲートウェイ事業	モバイル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,430,606	1,786,982			6,217,588		6,217,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,841	14,946			38,788	(38,788)	
計	4,454,448	1,801,928			6,256,377	(38,788)	6,217,588
営業費用	4,387,712	1,558,371	36,095		5,982,180	554,930	6,537,110
営業利益又は営業損失()	66,735	243,556	36,095		274,196	(593,718)	319,522
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,859,493	5,710,361	549,622		10,119,476	4,622,523	14,742,000
減価償却費	10,129	58,741	281		69,152	153,551	222,703
資本的支出	12,511	107,015	102,747		222,274	4,612	226,886

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
監査役	喜田村洋一			弁護士				弁護士報酬	5,617	未払金	1,000

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)アルク	東京都 杉並区	40,000	語学教育出版 および教材の 販売ならびに 通信(インター ネット・携帯 電話等を含む) 語学教育出版 事業	所有 直接 20.00	兼任 4名	当社ソリ ューション 事業にお けるシ ステム制 作および 広告代理 等の受託	広告代理等 の委託	39,736	買掛金	2,183
								システム開 発の受託			94,500
								運用・保守 等の受託	51,762	売掛金	31,794
								広告代理等 の受託	412,672		
								コンサルテ ィング業務 等の受託	150,561		
								外注管理業 務の受託	1,151,419		
	会議等参加 費用	55	未収入金								
	(株)イメ ージエス トインタ ラクティブ	東京都 渋谷区	223,800	エンターテ ィンメント マーケテ ィング事業	所有 直接 24.42	兼任 1名	当社ソリ ューション 事業にお けるシ ステム制 作等の受託	システム設 計等の受託	43,276	売掛金	
								事務所賃貸 料	2,607	未収入金	87
								資金の貸付		長期貸付 金	43,750
	(株)インタ ースコー プ	東京都 目黒区	315,175	インターネ ット等を活 用した市場 調査	所有 直接 22.50	兼任 1名	当社ソリ ューション 事業にお けるリ サーチ業 務等の委 託	関係会社株 式の売却	199,950	未収入金	199,950
								インターネ ット・リサ ーチ業務の 委託	700	買掛金	735

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
監査役	喜田村洋一			弁護士				弁護士報酬	5,714	未払金	1,000

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱アルク	東京都 杉並区	40,000	語学教育出版および教材の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等を含む)語学教育出版事業	所有 直接 21.05	兼任2名	当社ソリューション事業におけるシステム制作および広告代理等の受託	広告代理等の委託	34,626	受取手形 および 売掛金	1,359
								運用・保守等の受託	371,770		
								広告代理等の受託	444,448		262,028
								コンサルティング業務等の受託	4,630		
								外注管理業務の受託	65		

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	36,985円75銭	1株当たり純資産額	85,031円47銭
1株当たり当期純利益	5,620円80銭	1株当たり当期純利益	8,423円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,094円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,763円52銭
<p>当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	35,382円96銭		
1株当たり当期純損失	3,433円71銭		

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	380,636	633,235
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,636	633,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	67,719.19	75,171.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式による調整額	3,838	2,660
当期純利益調整額(千円)	3,838	2,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株引受権	4,034.99	423.76
新株予約権	1,336.80	914.93
新株予約権付社債	865.69	4,712.27
普通株式増加数(株)	6,237.48	6,050.96
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(純粋持株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の当社取締役会において、平成18年1月1日を期日として、下記のとおりソリューション事業を新たに設立する「(株)DGソリューション」ならびにインキュベーション事業を100%子会社である「(株)DGインキュベーション」に承継させる会社分割を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社は、本件会社分割により、純粋持株会社である「(株)デジタルガレージ」とソリューション事業を承継する「(株)DGソリューション」、インキュベーション事業を承継する「(株)DGインキュベーション」に分割されます。</p> <p>当社は、純粋持株会社となることにより、グループ戦略の策定、推進に特化し、事業遂行は関係会社が行います。これにより、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任(権限)の明確化、各事業における意思決定機能の迅速化・機動性の向上ができるものと考えております。</p> <p>2 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割をなすべき時期</p> <p>本件分割の分割期日は、平成18年1月1日といたします。ただし、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができることといたします。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する(株)DGソリューションに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型分割(物的分割)、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社(株)DGインキュベーションに承継する分社型分割(物的分割)を予定しております。</p> <p>(3) 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、(株)DGソリューションは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当て交付いたします。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である(株)DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、(株)DGインキュベーションは新たな株式の発行は行いません。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) 承継会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項 当社のソリューション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は㈱D Gソリューションが、インキュベーション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は㈱D Gインキュベーションが承継いたします。なお、当社は分割計画に基づいて承継する全ての債務について承継会社と連携して弁済の責を負うものであります。</p> <p>(5) 承継会社の概要</p> <p>㈱D Gソリューション 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造 資本金 100百万円 事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細（平成17年6月30日現在） 資産 870百万円 負債 170百万円 純資産総額 700百万円</p> <p>㈱D Gインキュベーション 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役 林 郁 資本金 50百万円 事業内容 インキュベーション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細（平成17年6月30日現在） 資産 2,000百万円 負債 0百万円 純資産総額 2,000百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デジタルガレージ	(株)デジタルガレージ第1回無担保社債	平成15年 2月10日	300,000	300,000 (300,000)	0.33	無担保	平成18年 2月10日
	(株)デジタルガレージ第2回無担保社債	平成15年 8月25日	252,000	156,000 (96,000)	0.29	無担保	平成18年 8月25日
	2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年 5月14日	3,500,000			無担保	
アイベックス・アンド・リムズ(株)	アイベックス・アンド・リムズ(株)第1回無担保社債	平成17年 3月31日		200,000 (40,000)	0.76	無担保	平成22年 3月1日
合計			4,052,000	656,000 (436,000)			

1 ()内書は、1年以内の償還予定の額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)デジタルガレージ普通株式	無償	475,000	3,500,000	720,000	100.00	自平成16年5月19日 至平成19年5月9日	

本転換社債型新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
436,000	100,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	860,000	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	222,000	505,560	2.10	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	281,770	1.80	平成18年7月1日から 平成21年2月27日
その他 預り金	3,213,088	4,836,033	1.07	
合計	3,785,088	6,483,363		

1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 預り金は、金融機関に貸出した貸付有価証券に係る受入保証金であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
211,770	40,000	30,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,679,668		661,313		
2 受取手形	1	458,287		217,281		
3 売掛金	1	634,249		529,599		
4 貯蔵品		756		632		
5 前渡金		382,692		21,550		
6 前払費用		16,868		24,711		
7 繰延税金資産		40,534		39,903		
8 未収入金	1	415,077		509,481		
9 その他		61,362		99,043		
貸倒引当金		7,540		4,520		
流動資産合計		4,681,957	39.0	2,098,997	20.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		30,853		34,203		
減価償却累計額		10,642	20,211	13,002	21,200	
(2) 器具及び備品		86,073		88,926		
減価償却累計額		66,171	19,901	73,478	15,448	
(3) 土地			2,470		2,470	
有形固定資産合計			42,584		39,120	
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,977		2,464	
(2) ソフトウェア			101,860		1,396	
(3) その他			3,633		3,633	
無形固定資産合計			107,471		7,494	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,817,480		2,378,440	
(2) 関係会社株式			4,278,154		5,624,591	
(3) 出資金			147,036		160	
(4) 関係会社長期貸付金			55,000		11,250	
(5) 破産更生債権等			2,930			
(6) 長期前払費用			3,045		1,844	
(7) 繰延税金資産			173,074		6,799	
(8) 長期性預金			400,000			
(9) その他			39,165		39,733	
貸倒引当金			2,930			
投資その他の資産合計			6,912,956	57.5	8,062,819	78.7
固定資産合計			7,063,012	58.8	8,109,434	79.2
繰延資産						
1 社債発行費			270,181		27,790	
繰延資産合計			270,181	2.2	27,790	0.3
資産合計			12,015,151	100.0	10,236,221	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	104,329		110,400	
2		短期借入金	50,000		50,000	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	222,000		140,000	
4		一年以内償還予定社債	96,000		396,000	
5		未払金	428,428		441,764	
6		未払費用	7,070		7,842	
7		未払法人税等	274,160		8,046	
8		未払消費税等			6,128	
9		前受金	24,071		43,459	
10	7	預り金	3,221,863		4,847,635	
		流動負債合計	4,427,924	36.9	6,051,276	59.1
固定負債						
1	8	社債	3,956,000		60,000	
2		長期借入金	300,000		160,000	
3		長期未払金	400,000			
4		退職給付引当金	7,815		11,149	
		固定負債合計	4,663,815	38.8	231,149	2.3
		負債合計	9,091,740	75.7	6,282,426	61.4
(資本の部)						
資本金						
	4		1,390,465	11.6	1,769,763	17.3
資本剰余金						
1		資本準備金	1,483,213		1,862,511	
		資本剰余金合計	1,483,213	12.3	1,862,511	18.2
利益剰余金						
1		当期末処分利益	219,045		286,619	
		利益剰余金合計	219,045	1.8	286,619	2.8
その他有価証券評価差額金						
			168,010	1.4	36,563	0.3
自己株式						
	6		1,304	0.0	1,662	0.0
		資本合計	2,923,410	24.3	3,953,795	38.6
		負債資本合計	12,015,151	100.0	10,236,221	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		4,238,364	100.0		1,916,348	100.0
売上原価			3,854,023	90.9		1,504,312	78.5
売上総利益			384,340	9.1		412,036	21.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		161,881				165,399	
2 給与手当		303,651				348,139	
3 賞与		21,536				14,307	
4 法定福利費		43,908				48,453	
5 福利厚生費		5,094				5,075	
6 退職給付費用		3,461				4,034	
7 広告宣伝費		14,380				15,957	
8 交際費		7,103				2,901	
9 旅費交通費		27,778				31,021	
10 通信費		11,016				13,742	
11 事務消耗品費		11,759				9,868	
12 租税公課		4,257				14,500	
13 支払手数料		27,015				61,509	
14 業務委託料		13,215				21,190	
15 保守費		3,651				1,596	
16 研究開発費	2	137,000				43,452	
17 賃借料		60,549				55,990	
18 減価償却費		16,604				10,571	
19 貸倒引当金繰入額		2,958					
20 その他		48,889	925,713	21.8	66,913	934,628	48.8
営業損失			541,372	12.7		522,592	27.3
営業外収益							
1 受取利息		9,385				7,969	
2 受取配当金		15,876				29,960	
3 投資有価証券売却益		455,554				126,225	
4 投資事業組合収益						43,033	
5 業務負担金収入	1					109,631	
6 その他		9,288	490,103	11.6	3,456	320,276	16.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息	3	47,520			81,653		
2 社債利息		1,627			1,555		
3 社債発行費		140,490			98,005		
4 新株発行費		9,605			4,700		
5 その他		19,745	218,988	5.2	1,925	187,841	9.8
経常損失			270,257	6.4		390,157	20.4
特別利益							
1 社債消却益	7				102,261		
2 関係会社株式売却益		971,729			491,418		
3 その他		1,400	973,129	23.0	3,620	597,299	31.2
特別損失							
1 関係会社株式評価損	4	97,158					
2 固定資産売却損	5	11,501					
3 固定資産除却損	6	67,572					
4 たな卸資産評価損		51,768					
5 社債消却損	7				43,068		
6 ソフトウェア評価損	8		228,001	5.4	66,700	109,768	5.7
税引前当期純利益			474,870	11.2		97,373	5.1
法人税、住民税 及び事業税		275,262			2,290		
法人税等調整額		9,669	265,592	6.3	27,509	29,799	1.6
当期純利益			209,277	4.9		67,573	3.5
前期繰越利益			9,768			219,045	
当期末処分利益			219,045			286,619	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
外注費		3,327,641	86.4	930,083	61.8
媒体費		441,142	11.4	540,929	36.0
ソフトウェア償却費		85,240	2.2	33,300	2.2
当期売上原価		3,854,023	100.0	1,504,312	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年9月28日)		当事業年度 (平成17年9月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			219,045		286,619
利益処分額					
次期繰越利益			219,045		286,619

日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 ...移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(社債発行費)</p> <p>当期より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました短期貸付金(当期30,000千円)については、資産総額の100分の1以下となりましたので、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前期40,412千円)については、資産総額の100分の1超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,660千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は146,876千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました投資事業組合費用(当期14,218千円)については、営業外費用の100分10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務負担金収入(前事業年度5,343千円)については、営業外収益の100分の10超となりましたので、当事業年度より区分掲記していません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失及び経常損失が10,069千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>(アイベックス・アンド・リムズ(株)との株式交換契約) 当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ(株)との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。 株式交換契約の概要 1 株式交換の目的 当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。 インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となってきており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ(株)を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の(株)カクコムや、(株)イーコンテキスト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ(株)をグループ内企業として100%子会社にすることにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。 さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。 2 株式交換の方法 アイベックス・アンド・リムズ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ(株)株式3,648株については新株式を割当てません。 3 株式交換の日 平成16年12月1日</p>	

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>4 アイベックス・アンド・リムズ(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 辻井 良一</p> <p>資本金 101百万円</p> <p>住所 東京都千代田区三番町 8 番地 1</p> <p>事業内容 プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p> <p>業績(平成16年 6 月期)</p> <p>売上高 3,431,836千円</p> <p>経常利益 64,399千円</p> <p>当期純利益 38,457千円</p> <p>資産・負債の状況(平成16年 6 月30日現在)</p> <p>流動資産 2,945,344千円</p> <p>固定資産 372,715千円</p> <p>資産合計 3,318,060千円</p> <p>流動負債 2,594,553千円</p> <p>固定負債 679,301千円</p> <p>負債合計 3,273,855千円</p> <p>資本合計 44,204千円</p> <p>負債・資本合計 3,318,060千円</p> <p>平成16年 6 月期は決算期変更により、平成15年 9 月 1 日から平成16年 6 月30日までの10ヶ月決算となっております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 6 月30日)	当事業年度 (平成17年 6 月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 456,187千円</p> <p>売掛金 130,956千円</p> <p>未収入金 201,079千円</p> <p>2 受取手形割引高 161,692千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社のリース会社に対するリース債務に対する保証 (株)イーコンテキスト 84,640千円</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 185,000株 発行済株式総数 普通株式 71,190.30株</p> <p>5</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 267,536千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 185,000株 発行済株式総数 普通株式 78,608.23株</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が36,563千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>

前事業年度 (平成16年 6月30日)	当事業年度 (平成17年 6月30日)
<p>6 自己株式の保有数 普通株式 3.76株</p> <p>7 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社) 208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>8 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。</p> <p>なお、同社債の発行契約において同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>	<p>6 自己株式の保有数 普通株式 4.53株</p> <p>7 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社) 911,736千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>8 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。</p> <p>また、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額いたしました。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p> <p>なお、同社債については買入消却ならびに社債権者による新株予約権の行使に係る代用払込により、当事業年度中に全て償還いたしておりますので、上記の制限につきましても全て終了いたしております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 関係会社との取引高 売上高 2,060,345千円	1 関係会社との取引高 売上高 854,159千円 業務負担金収入 108,891千円
2 一般管理費に含まれている研究開発費 137,000千円	2 一般管理費に含まれている研究開発費 43,452千円
3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれております。	3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息62,846千円が含まれております。
4 (株)イメージクエストインタラクティブ株式の評価損であります。	4
5 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,501千円	5
6 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 61,043千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 67,572千円	6
7	7 社債消却益及び社債消却損 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却にともなうものであります。
8	8 ソフトウェア評価損 ユビキタスマーケティングシステムに係る損失であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具及び備品
取得価額相当額	20,909千円
減価償却累計額相当額	12,320千円
期末残高相当額	8,589千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	2,961千円
1年超	6,066千円
合計	9,027千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	4,947千円
減価償却費相当額	4,599千円
支払利息相当額	277千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年6月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	784,860	19,795,000	19,010,139
(2) 関連会社株式			
計	784,860	19,795,000	19,010,139

当事業年度(平成17年6月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	1,831,919	36,265,662	34,433,742
(2) 関連会社株式			
計	1,831,919	36,265,662	34,433,742

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月30日現在)	当事業年度 (平成17年6月30日現在)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入超過額 2,861千円	貸倒引当金繰入超過額 397千円
退職給付引当金繰入超過額 2,958千円	退職給付引当金繰入超過額 4,433千円
未払事業税 23,977千円	未払事業税 2,808千円
販売用ソフトウェア償却超過額 46,055千円	販売用ソフトウェア償却超過額 30,279千円
関係会社株式評価損否認 39,298千円	関係会社株式評価損否認 30,748千円
たな卸資産評価損否認 6,972千円	たな卸資産償却額否認 551千円
たな卸資産償却額否認 14,311千円	出資金評価損否認 1,232千円
出資金評価損否認 10,122千円	繰越欠損金 34,945千円
その他有価証券評価差額金 114,312千円	その他 19,181千円
その他 10,980千円	繰延税金資産小計 124,577千円
繰延税金資産小計 271,850千円	評価性引当額 52,790千円
評価性引当額 58,241千円	繰延税金資産合計 71,787千円
繰延税金資産合計 213,609千円	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 25,084千円
	繰延税金負債合計 25,084千円
	差引：繰延税金資産の純額 46,702千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.00%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.37%
住民税均等割 0.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.14%
退職給付引当金 0.19%	住民税均等割 2.35%
たな卸資産評価損 1.47%	退職給付引当金 1.50%
関係会社株式評価損 8.28%	たな卸資産評価損 7.43%
出資金評価損 1.33%	その他 0.75%
その他 1.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.93%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1株当たり純資産額	41,064円73銭	1株当たり純資産額	50,300円38銭
1株当たり当期純利益	3,090円38銭	1株当たり当期純利益	898円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,829円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	831円95銭
<p>当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	42,334円54銭		
1株当たり当期純利益	50円31銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	47円51銭		

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	209,277	67,573
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,277	67,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	67,719.19	75,171.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株引受権	4,034.99	423.76
新株予約権	1,336.80	914.93
新株予約権付社債	865.69	4,712.27
普通株式増加数(株)	6,237.48	6,050.96
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(純粋持株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の当社取締役会において、平成18年1月1日を期日として、下記のとおりソリューション事業を新たに設立する「(株)DGソリューション」ならびにインキュベーション事業を100%子会社である「(株)DGインキュベーション」に承継させる会社分割を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社は、本件会社分割により、純粋持株会社である「(株)デジタルガレージ」とソリューション事業を承継する「(株)DGソリューション」、インキュベーション事業を承継する「(株)DGインキュベーション」に分割されます。</p> <p>当社は、純粋持株会社となることにより、グループ戦略の策定、推進に特化し、事業遂行は関係会社が行います。これにより、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任(権限)の明確化、各事業における意思決定機能の迅速化・機動性の向上ができるものと考えております。</p> <p>2 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割をなすべき時期</p> <p>本件分割の分割期日は、平成18年1月1日といたします。ただし、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができることといたします。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する(株)DGソリューションに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型分割(物的分割)、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社(株)DGインキュベーションに承継する分社型分割(物的分割)を予定しております。</p> <p>(3) 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、(株)DGソリューションは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当て交付いたします。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である(株)DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、(株)DGインキュベーションは新たな株式の発行は行いません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>												
	<p>(4) 承継会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項</p> <p>当社のソリューション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は㈱D Gソリューションが、インキュベーション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は㈱D Gインキュベーションが承継いたします。なお、当社は分割計画に基づいて承継する全ての債務について承継会社と連携して弁済の責を負うものであります。</p> <p>(5) 承継会社の概要</p> <p>㈱D Gソリューション 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造 資本金 100百万円 事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細（平成17年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">資産</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>純資産総額</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> </table> <p>㈱D Gインキュベーション 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役 林 郁 資本金 50百万円 事業内容 インキュベーション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細（平成17年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">資産</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>純資産総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table>	資産	870百万円	負債	170百万円	純資産総額	700百万円	資産	2,000百万円	負債	0百万円	純資産総額	2,000百万円
資産	870百万円												
負債	170百万円												
純資産総額	700百万円												
資産	2,000百万円												
負債	0百万円												
純資産総額	2,000百万円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャストプランニング	10,200	1,836,000
		日本アジア投資(株)	535,000	279,270
		(株)イメージクエストインタラクティブ	2,380	56,654
		(株)セルシス	125	20,000
		(株)トライ・ビー・サッポロ	400	20,000
		デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	140	17,500
		ダイキサウンド(株)	26	7,956
		(株)エイエスピー	36	5,400
		(株)ムーランサールジャパン	100	5,000
計		548,407	2,247,780	

(株)ムーランサールジャパンは平成16年7月6日にサンライズライセンスカンパニー(株)から社名変更しております。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)		
		プロフェッショナルプラットフォーム1号投資事業有限責任組合	24	97,854
		DAプライベートファンド1号投資事業有限責任組合	6	32,805
計		30	130,660	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,853	3,350		34,203	13,002	2,360	21,200
器具及び備品	86,073	4,281	1,427	88,926	73,478	8,211	15,448
土地	2,470			2,470			2,470
有形固定資産計	119,397	7,631	1,427	125,601	86,480	10,571	39,120
無形固定資産							
商標権	2,508	756		3,265	800	270	2,464
ソフトウェア	103,534	268	100,000	3,802	2,406	34,032	1,396
その他	3,633			3,633			3,633
無形固定資産計	109,676	1,025	100,000	10,701	3,207	34,302	7,494
長期前払費用	6,456			6,456	4,612	1,201	1,844
繰延資産							
社債発行費	405,272		321,902	83,370	55,580	98,005	27,790
繰延資産計	405,272		321,902	83,370	55,580	98,005	27,790

1 当期減少額の主なもの

ソフトウェア ユビキタスマーケティングシステム 100,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,390,465	379,298		1,769,763
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(71,190.30)	(7,417.93)	()	(78,608.23)
	普通株式 (千円)	1,390,465	379,298		1,769,763
	計 (株)	(71,190.30)	(7,417.93)	()	(78,608.23)
	計 (千円)	1,390,465	379,298		1,769,763
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,483,213	379,298		1,862,511
	計 (千円)	1,483,213	379,298		1,862,511
利益準備金及び 任意積立金					
	計 (千円)				

1 当期末における自己株式数は、4.53株であります。

2 当期増加の内訳は次のとおりであります。

平成16年12月1日に行われたアイベックス・アンド・リムズ(株)との株式交換による増加

発行済株式数	5,312.16株
資本金	千円
資本準備金	千円

2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加

発行済株式数	1,515.77株
資本金	360,000千円
資本準備金	360,000千円

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(平成13年9月26日開催の定時株主総会の決議によるもの)の行使による増加

発行済株式数	270.00株
資本金	14,044千円
資本準備金	14,044千円

商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成14年9月25日開催の定時株主総会の決議によるもの)の行使による増加

発行済株式数	320.00株
資本金	5,254千円
資本準備金	5,254千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,470		2,330	3,620	4,520

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更正債権等の回収額および一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		110
預金の種類	普通預金	258,848
	定期預金	400,000
	別段預金	2,354
	計	661,203
合計		661,313

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルク	188,695
(株)ニクスプロキシミティ	21,160
東芝情報機器(株)	3,034
(株)I & S B B D O	2,257
(株)フレックスインターナショナル	2,133
合計	217,281

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年7月満期	56,674
平成17年8月満期	51,467
平成17年9月満期	26,648
平成17年10月満期	12,490
平成17年11月満期	10,000
平成17年12月以降満期	60,000
合計	217,281

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電通(株)	336,997
(株)アルク	73,332
(株)オールアウト	22,668
三菱商事(株)	14,687
(株)博報堂	11,350
その他	70,562
合計	529,599

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (E) 2	滞留期間(日) (F) 3
634,249	1,988,633	2,093,283	529,599	79.8	106.8

- 1 当期発生高には消費税等が含まれています。
- 2 回収率(E) = $C / (A + B) \times 100$
- 3 滞留期間(F) = $\{(A + D) / 2\} / (B / 365)$

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物	632
合計	632

ホ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
アイベックス・アンド・リムズ(株)	1,561,772
(株)カカクコム	1,210,314
(株)イーコンテクト	621,604
(株)D Gモバイル	300,000
(株)テクノラティジャパン	100,000
(株)クリエイティブガレージ	30,000
(関連会社株式)	
(株)インタースコープ	900,900
(株)アルク	600,000
(株)ビー・ユー・ジー	200,000
ソリッドネットワークス(株)	100,000
合計	5,624,591

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
Verity, Inc.	14,866
アイベックス・アンド・リムズ(株)	14,252
(株)コア・クリエイション	10,428
(株)日経ピーアール	10,003
(株)クリエイティブガレージ	7,782
その他	53,067
合計	110,400

ロ 預り金

区分	金額(千円)
預り保証金	4,836,033
所得税預り金	5,566
住民税預り金	3,490
その他	2,545
合計	4,847,635

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(3)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- 1 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
- 2 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、端株券を発行いたしません。なお、端株主は、利益配当金および中間配当金を受け取る権利ならびに新株、転換社債および新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。
- 3 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス http://www.garage.co.jp/ir/financial_001.html)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成15年7月1日 (第9期) 至 平成16年6月30日	平成16年9月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書 及びその添付資料	ストックオプション制度に伴う新株予 約権発行	平成16年10月19日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(2)有価証券届出書の訂正届出書	平成16年10月29日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第6号の2の規定に基づく臨時 報告書（株式交換契約の締結）	平成17年1月18日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第10期中) 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月17日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号の規定に基づく臨時報告 書（主要株主の異動）	平成17年3月18日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 7号の規定に基づく臨時報告書（会社の分 割）	平成17年8月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月28日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度に社債発行費に関する会計方針を支出時に全額費用として処理する方法から金額的に軽微なものを除き3年間で每期均等額を償却する方法に変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（事業区分の変更）に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年8月29日開催の取締役会において、平成18年1月1日を期日として会社分割を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月28日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当会計年度に社債発行費に関する会計方針を支出時に全額費用として処理する方法から金額的に軽微なものを除き3年間で每期均等額を償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年8月29日開催の取締役会において、平成18年1月1日を期日として会社分割を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

